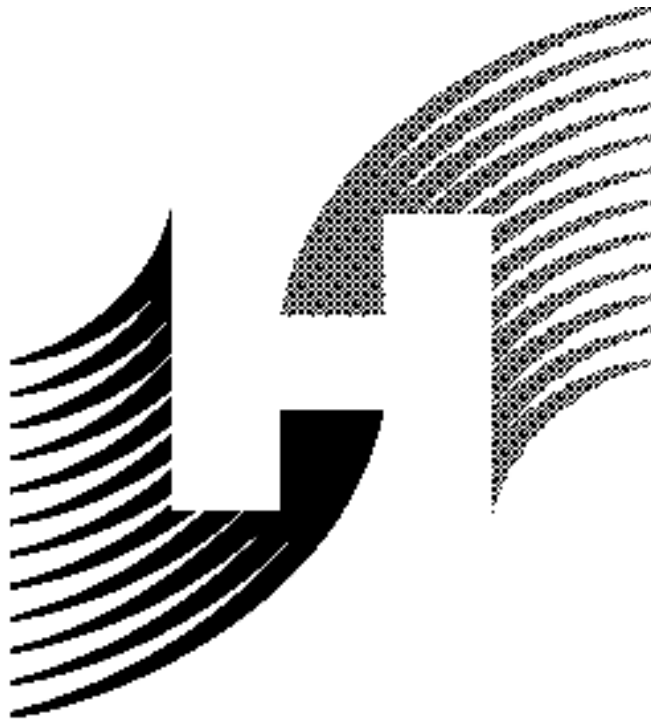


平成26年度

# 市税概要



ひたちなか市

# 目 次

I	市勢等概要	
1	ひたちなか市の概要	3
2	人口の推移	5
II	財政・市税総括	
1	一般会計歳入歳出決算額の状況	8
2	市税決算額の状況	1 2
3	徴税経費決算額の状況	1 4
III	市 民 税	
1	市民税決算調定額の推移	1 8
2	個人市民税	2 0
(1)	個人市民税決算調定額・収入額の推移	2 0
(2)	所得者の種類別税額等の推移	2 2
(3)	平成26年度課税標準額段階別所得額調	2 4
(4)	所得控除の推移	2 6
(5)	所得控除額の変遷	2 6
3	法人市民税	2 8
(1)	法人市民税決算調定額・収入額の推移	2 8
(2)	法人税割・均等割別調定額の推移	3 0
(3)	法人市民税均等割納税義務者数の推移	3 0
IV	固定資産税	
1	固定資産税	
(1)	固定資産税決算調定額・収入額の推移	3 4
(2)	土地・家屋・償却資産別調定額の推移	3 6
2	交付金調定額の推移	3 6
3	土地地目別評価額課税標準額の推移	3 8
4	家 屋	4 1
(1)	家屋の評価額等の推移	4 1
(2)	新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移	4 2
5	償却資産(市分)の推移	4 4
6	交付金決定額の推移	4 4
V	諸 税	
1	軽自動車税	4 8
(1)	軽自動車税決算調定額・収入額の推移	5 0
(2)	軽自動車税の台数及び調定額の推移	5 0
2	市たばこ税決算調定額の推移	5 2
3	特別土地保有税	5 4

(1)	特別土地保有税決算額の推移	54
(2)	特別土地保有税免除認定の推移	54
VI	目的税	
1	都市計画税	58
(1)	都市計画税決算調定額・収入額の推移	58
(2)	納税義務者数・課税標準額の推移	60
(3)	土地・家屋の面積等の推移	60
2	入湯税決算調定額の推移	62
VII	国民健康保険税（参考）	
1	国民健康保険税	64
(1)	国民健康保険税決算調定額・収入額の推移	64
VIII	収納	
1	市税督促状発付状況の推移	68
2	滞納繰越決算額の推移	68
3	不納欠損	70
(1)	不納欠損決算額の推移	70
(2)	平成25年度不納欠損決算額事項別明細	70
4	過誤納金決算額の還付状況の推移	72
5	口座振替	74
(1)	口座振替加入者数の推移	74
(2)	口座振替による徴収実績の推移	74
IX	その他	
1	平成25年度証明等通数	78
(1)	市民税課・資産税課, 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口, 佐野窓口, 支所合計	78
(2)	市民税課・資産税課	80
(3)	総合窓口	82
(4)	市毛窓口	84
(5)	前渡窓口	86
(6)	佐野窓口	88
(7)	那珂湊支所	90
(8)	種類別証明等通数	92
(9)	各窓口における月別証明等通数	94
2	平成26年度市税一覧	96
3	ひたちなか市行政組織機構図（税務関係）	100
4	税務機構	101
(1)	職員数	101
(2)	事務分掌	102

# I 市勢等概要

# 1 ひたちなか市の概要

## (1) 位置

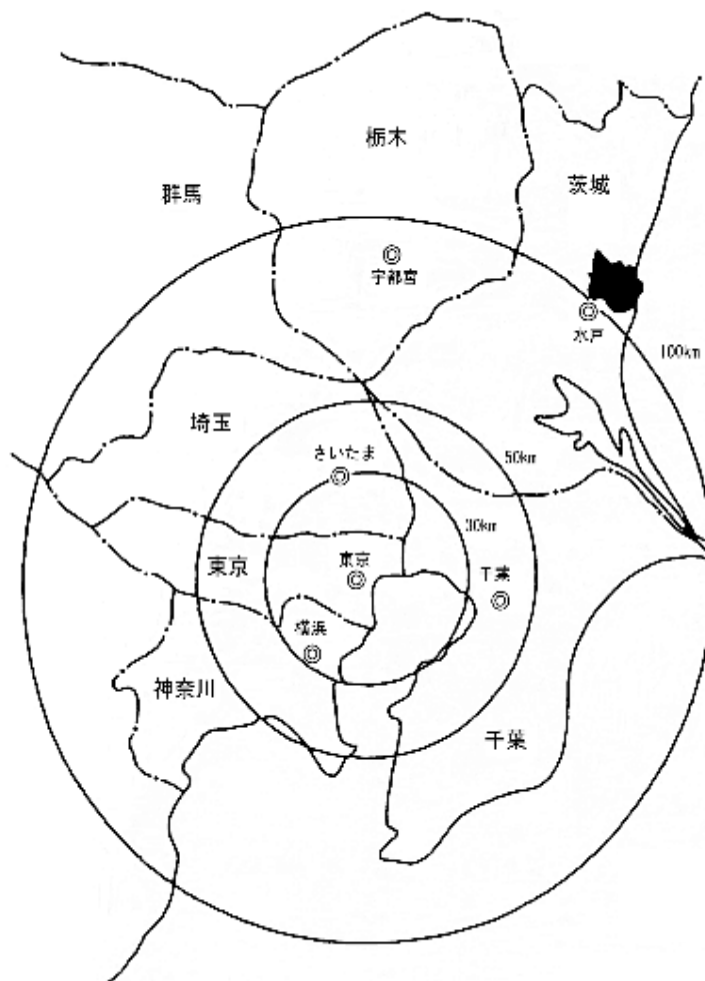
本市は、東京都心から約110kmの距離にあり、中心は東経140°32′、北緯36°24′で茨城県の中央部からやや北東に位置し、東西約13km、南北約11kmで99.07km<sup>2</sup>の面積を有している。

西は常磐自動車の通る那珂市に、北は東海村に、南は那須岳を源流とする那珂川を挟んで県都水戸市と大洗町に接し、東は美しい碧の海の広がる太平洋に面して約13kmの海岸線が続いている。

## (2) 地勢・気候

市域は、太平洋と那珂川下流域に位置する海拔7m前後の低地と阿武隈山系から南東に緩やかに傾斜している那珂台地と呼ばれる海拔約30m前後の起伏の少ない平坦な台地とに分けられる。低地は、漁港を中心に市街地が形成され、那珂川流域は水田地帯となっている。一方、台地は、駅を中心に市街地が形成され都市化が進行しているが、周辺は畑地も多く、また、中小河川が市街地にくさび状に入り込み、台地縁辺部は豊かな緑が帯状に連なっている。

平成21年から5年間の年間平均降水量は1,401.7mm、年平均気温は14.5℃であり、四季を通して晴天が多く、降雪も少ない、温暖で過ごしやすい典型的な東日本の気候である。



### (3) 交通・物流

鉄道は、JR常磐線を主軸に、水戸線、水郡線が接続しており、勝田駅など4つの駅がある。常磐線の上野－勝田間の所要時間は、特急で約70分である。また、平成20年4月に第三セクターとして開業したひたちなか海浜鉄道湊線が勝田駅と那珂湊、阿字ヶ浦を結んでいる。

主要な道路は国道6号、245号の2本の一般国道に加え、本市から群馬県高崎市までの150kmをつなぐ、北関東自動車道が平成23年3月19日に全線開通した。

現在、1,182haのひたちなか地区開発の中核施設として建設中である重要港湾「茨城港常陸那珂港区」は平成12年4月に外国貿易埠頭が供用開始となり、平成18年3月には、中央埠頭の一部も供用を開始し、国内外の物流の拠点として活躍が期待される。

### (4) 産業

勝田地域は電機、機械、精密機械、紙製品などの工業を、那珂湊地域は水産加工業を主体とした食品製造関係水産業を基幹として発達してきた。これら既存の産業に加え、ひたちなか地区において、常陸那珂工業団地が、また、その隣接地区では第2期山崎工業団地が整備され、企業の立地が進んでおり、今後とも県内有数の先進工業都市として躍進していくことが期待されている。

また、市内に二つの漁港があり、近海沿岸漁業の基地となっている。農業では、干しいもが特産品となっており、日本一の生産量を誇っている。

商業面では、中小企業者の経営改善や新規創業融資などの支援メニューの充実を通じて個店の育成に努めている。今後は阿字ヶ浦海水浴場や魚量販店などの資源を存分に活かした観光・レクリエーションの振興を図ることにより、商業を活性化していくことが期待される。

この他、ひたちなか地区では、国営ひたち海浜公園や自動車安全運転センター、テクノセンタービル、大規模商業施設などがオープンしている。

### (5) まちづくりの目標

このようなインフラ整備の推進と産業の振興により、豊かな産業といきいきとした暮らし広がる世界とふれあう自立協働都市を目指している。

## 2 人口の推移（ひたちなか市常住人口より）

各年12月末日現在

年 \ 区分	男	女	計	前年比
8	74,418	73,084	147,502	100.5
9	74,781	73,505	148,286	100.5
10	75,472	74,332	149,804	101.0
11	76,112	74,998	151,110	100.9
12	76,630	75,312	151,942	100.6
13	76,848	75,409	152,257	100.2
14	76,756	75,700	152,456	100.1
15	76,967	75,947	152,914	100.3
16	77,232	76,326	153,558	100.4
17	77,439	76,531	153,970	100.2
18	77,748	76,962	154,710	100.5
19	78,001	77,337	155,338	100.4
20	78,326	77,640	155,966	100.4
21	78,778	78,033	156,811	100.5
22	79,122	78,165	157,287	100.3
23	79,068	77,991	157,059	99.8
24	79,191	78,082	157,273	100.1
25	78,780	77,962	156,742	99.6





## Ⅱ 財政・市税総括

# 1 一般会計歳入歳出決算額の状況

(歳入)

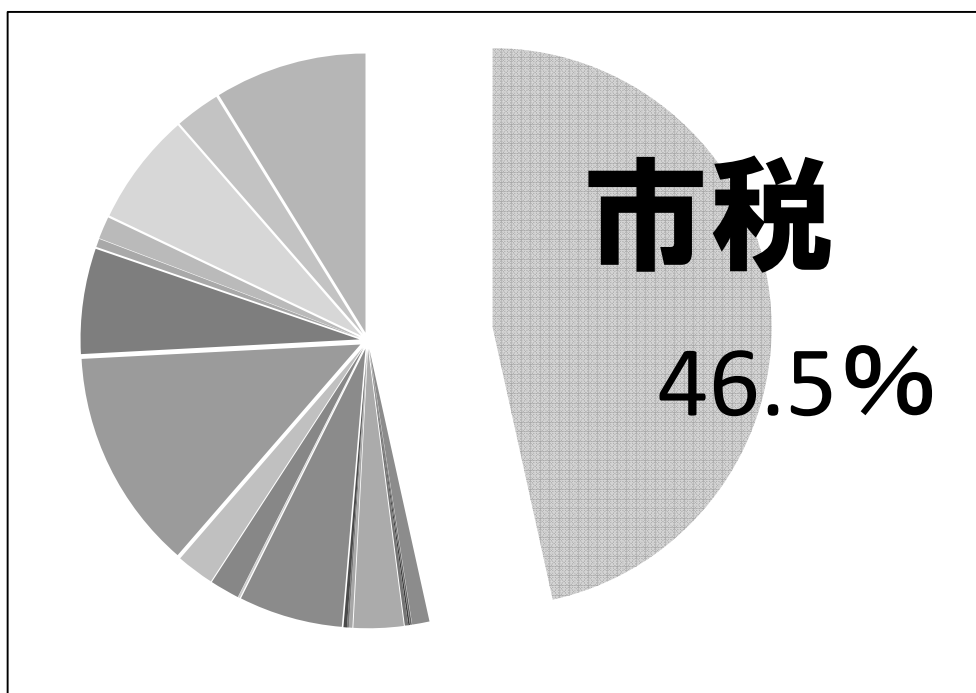
(単位：千円，%)

区分	年度	平成24年度			平成25年度		
		決算額	構成比	増加率	決算額	構成比	増加率
市	税	23,964,592	42.8	1.5	23,431,931	46.5	△ 2.2
地方	譲与税	517,174	0.9	△ 1.3	501,529	1.0	△ 3.0
	利子割交付金	47,981	0.1	△ 6.4	44,849	0.1	△ 6.5
	配当割交付金	39,036	0.1	8.9	74,238	0.1	90.2
	株式等譲渡所得割交付金	10,158	0.0	△ 22.1	123,814	0.2	1118.9
	地方消費税交付金	1,476,214	2.6	0.8	1,463,633	2.9	△ 0.9
	ゴルフ場利用税交付金	13,816	0.0	31.6	13,435	0.0	△ 2.8
	自動車取得税交付金	121,819	0.2	30.0	106,593	0.2	△ 12.5
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	35,115	0.1	2.5	37,095	0.1	5.6
	地方特例交付金	97,721	0.2	△ 58.1	101,240	0.2	3.6
	地方交付税	3,824,854	6.8	△ 49.1	3,040,975	6.0	△ 20.5
	交通安全対策特別交付金	29,929	0.1	△ 0.9	28,478	0.1	△ 4.8
	分担金及び負担金	873,620	1.6	△ 8.4	862,512	1.7	△ 1.3
	使用料及び手数料	1,138,925	2.0	△ 10.9	1,119,923	2.2	△ 1.7
	国庫支出金	8,529,592	15.2	0.8	6,460,784	12.8	△ 24.3
	県支出金	2,975,650	5.3	△ 8.1	3,065,121	6.1	3.0
	財産収入	218,838	0.4	119.5	267,454	0.5	22.2
	寄付金	6,148	0.0	△ 82.1	21,816	0.0	254.8
	繰入金	246,234	0.4	△ 60.1	632,994	1.3	157.1
	繰越金	4,277,818	7.6	194.4	3,255,650	6.5	△ 23.9
	諸収入	1,380,165	2.5	△ 10.4	1,315,953	2.6	△ 4.7
	市債	6,226,487	11.1	△ 34.1	4,453,600	8.8	△ 28.5
	計	56,051,886	100.0	△ 7.7	50,423,617	100.0	△ 10.0

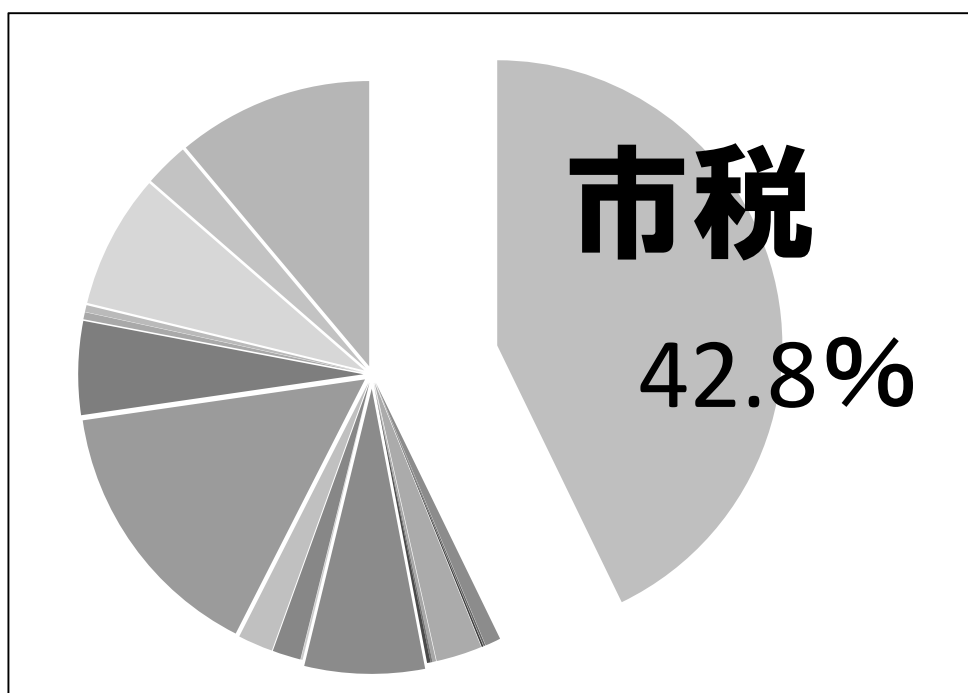
備考 1. 増加率は、前年度に対する増加率である。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

歳入に占める市税の割合  
(平成25年度)



歳入に占める市税の割合  
(平成24年度)



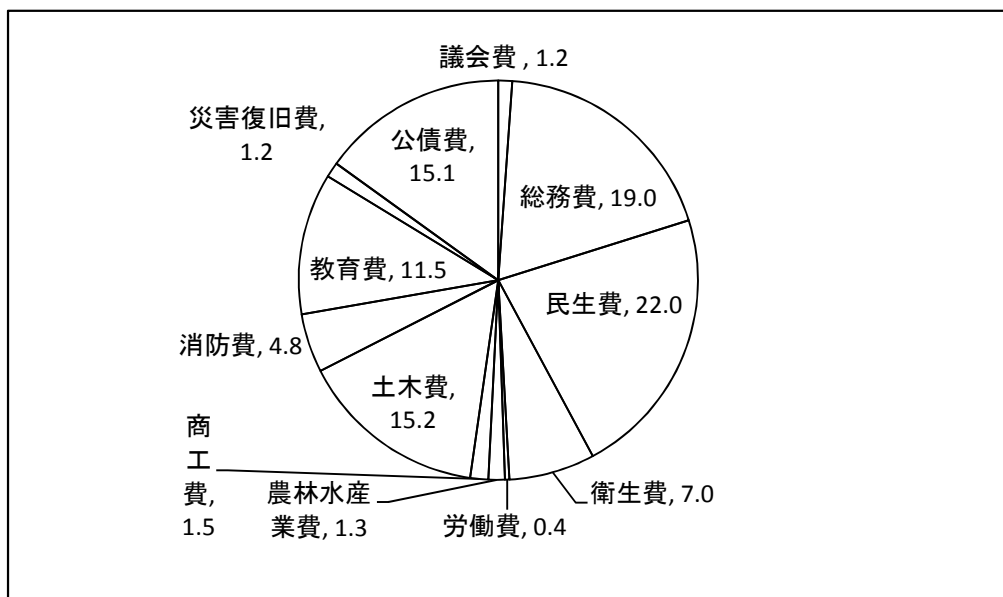
(歳出)

(単位：千円，%)

区分	平成24年度					
	決算額	左の財源内訳				一般財源 構成比
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
議会費	366,972				366,972	1.1
総務費	7,800,784	1,182,254	66,900	247,600	6,304,030	19.0
民生費	15,557,060	7,320,678	42,300	911,383	7,282,699	22.0
衛生費	4,798,883	775,765	1,113,600	606,334	2,303,184	7.0
労働費	267,839	123,846		19,650	124,343	0.4
農林水産業費	508,118	24,059	18,200	28,723	437,136	1.3
商工費	1,116,917	1,289		629,113	486,515	1.5
土木費	7,734,460	351,105	1,725,200	615,226	5,042,929	15.2
消防費	1,653,763	16,719	44,600	18,598	1,573,846	4.8
教育費	4,808,324	337,254	313,800	358,813	3,798,457	11.5
災害復旧費	3,048,287	1,123,581	80,700	1,443,881	400,125	1.2
公債費	5,134,829			144,989	4,989,840	15.1
計	52,796,236	11,256,550	3,405,300	5,024,310	33,110,076	100.0

備考 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。  
合計が「100.0」とならない場合がある。

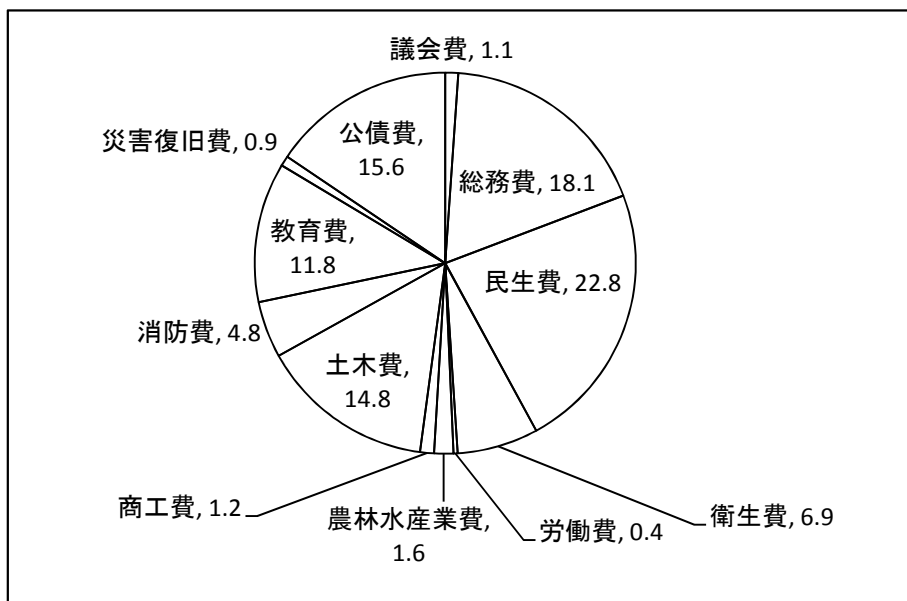
### 市税(一般財源)の用途割合 平成24年度



(単位：千円, %)

平成25年度					
決算額	左の財源内訳				一般財源 構成比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
362,028				362,028	1.1
6,924,869	462,761	189,500	268,434	6,004,174	18.1
15,861,065	7,287,621	65,200	942,331	7,565,913	22.8
2,923,170	167,283	15,400	460,823	2,279,664	6.9
185,847	35,554	12,200	21,939	116,154	0.4
880,186	45,464	6,200	290,102	538,420	1.6
1,050,856	1,183		656,041	393,632	1.2
6,594,247	462,299	296,453	934,042	4,901,453	14.8
1,632,514		29,700	13,014	1,589,800	4.8
5,267,247	491,182	647,640	206,562	3,921,863	11.8
660,494	181,929	30,900	163,514	284,151	0.9
5,381,351			226,635	5,154,716	15.6
47,723,874	9,135,276	1,293,193	4,183,437	33,111,968	100.0

市税(一般財源)の用途割合  
平成25年度

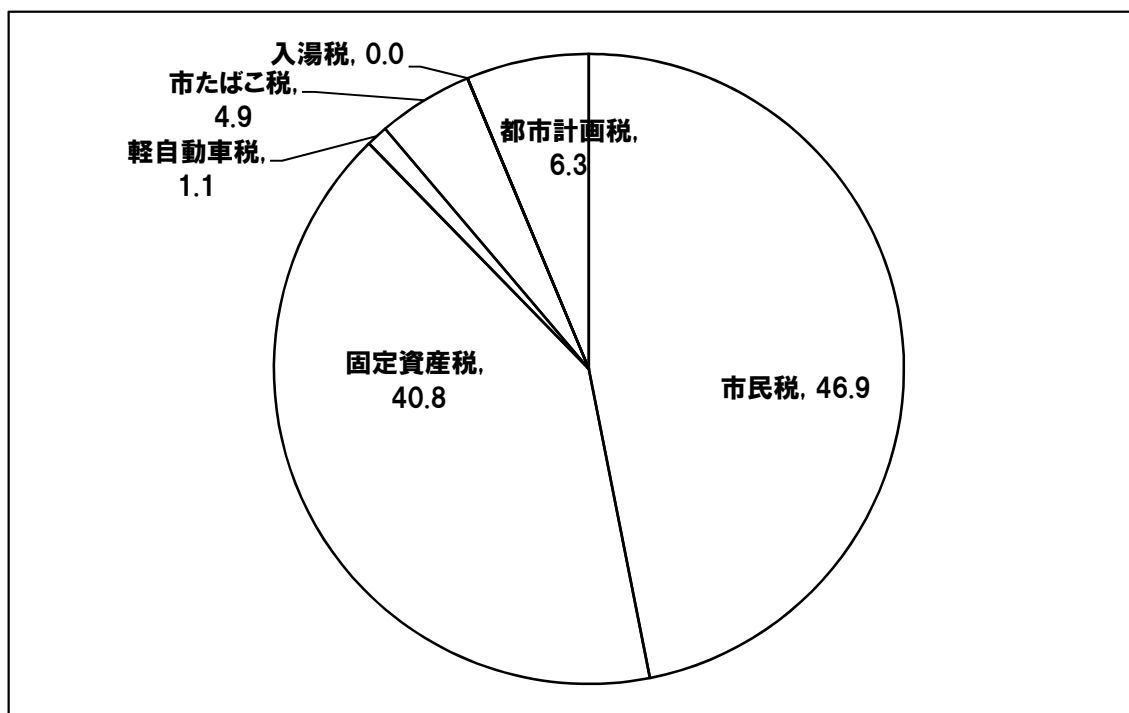


## 2 市税決算額の状況

税 目	平 成 2 4 年 度						
	調定額	収入率	収入額	構 成 比		増 加 率	
				調定額	収入額	調定額	収入額
I 普 通 税	23,943,743	93.8	22,454,332	93.7	93.7	1.4	2.5
1. 市 民 税	12,013,872	93.6	11,247,179	47.0	46.9	13.2	14.9
2. 固 定 資 産 税	10,464,900	93.4	9,778,105	40.9	40.8	△9.4	△8.7
3. 軽 自 動 車 税	295,527	87.8	259,604	1.2	1.1	2.9	3.7
4. 市 た ば こ 税	1,169,444	100.0	1,169,444	4.6	4.9	0.2	0.2
5. 特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
II 目 的 税	1,618,195	93.3	1,510,260	6.3	6.3	△11.9	△11.3
1. 入 湯 税	2,895	100.0	2,895	0.0	0.0	21.4	21.4
2. 都 市 計 画 税	1,615,300	93.3	1,507,365	6.3	6.3	△11.9	△11.4
合 計	25,561,938	93.8	23,964,592	100.0	100.0	0.4	1.5
国 民 健 康 保 険 税	4,874,377	63.0	3,069,761			△3.1	△0.2

- 備考 1. 固定資産税には、交付金を含む。  
 2. 調定額、収入額は、現年度分、滞納繰越分の合計額である。  
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。  
 4. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

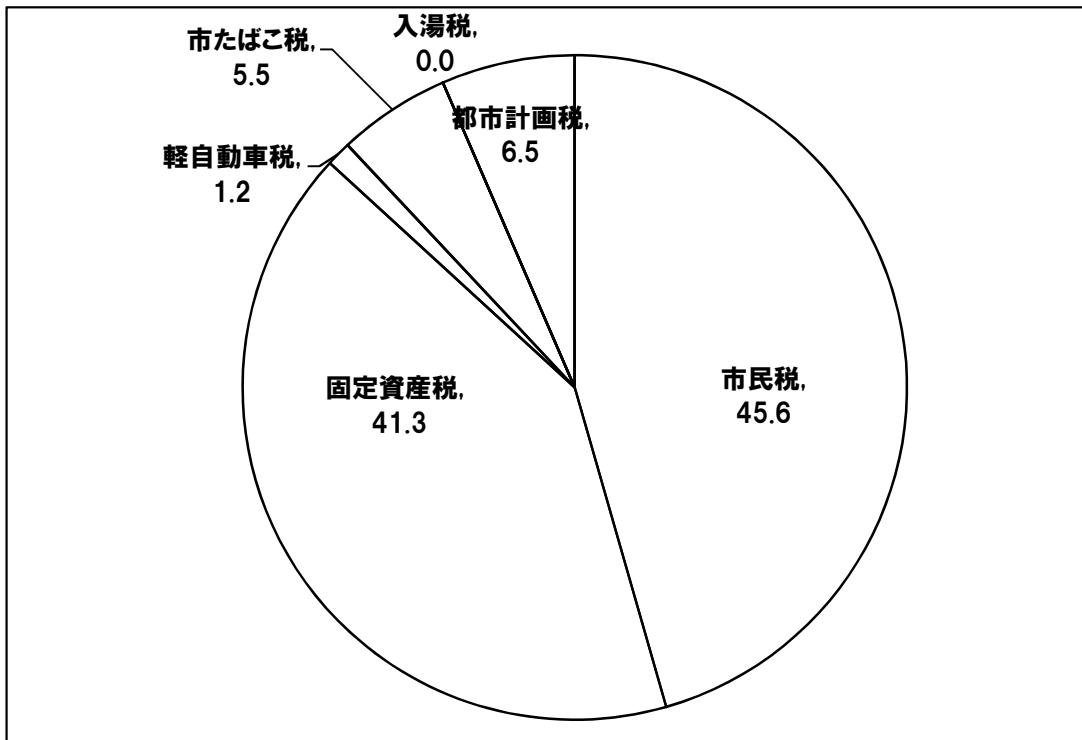
**収入額構成比率  
(平成24年度)**



(単位：千円, %)

平成25年度						
調定額	収入率	収入額	構成比		増加率	
			調定額	収入額	調定額	収入額
23,102,764	94.8	21,907,772	93.5	93.5	△ 3.5	△ 2.4
11,319,706	94.3	10,676,225	45.8	45.6	△ 5.8	△ 5.1
10,194,722	94.9	9,676,486	41.3	41.3	△ 2.6	△ 1.0
304,149	89.1	270,874	1.2	1.2	2.9	4.3
1,284,187	100.0	1,284,187	5.2	5.5	9.8	9.8
0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
1,605,700	94.9	1,524,159	6.5	6.5	△ 0.8	0.9
3,451	100.0	3,451	0.0	0.0	19.2	19.2
1,602,249	94.9	1,520,708	6.5	6.5	△ 0.8	0.9
24,708,464	94.8	23,431,931	100.0	100.0	△ 3.3	△ 2.2
4,709,504	66.4	3,126,061			△ 3.4	1.8

### 収入額構成比率 (平成25年度)



### 3 徴税経費決算額の状況

(その1)

(単位：千円，%)

区 分		平成24年度		平成25年度			
		金額	増加率	金額	増加率		
税 収 入 額	市 税 (A)	23,964,592	2.1	23,431,931	△ 2.2		
	個 人 の 県 民 税	5,773,993	5.4	5,937,190	2.8		
	合 計 (B)	29,738,585	2.8	29,369,121	△ 1.2		
徴 税 費	人 件 費	給 料	208,999	△ 4.5	214,585	2.7	
		職 員 手 当 等	179,322	△ 6.7	186,565	4.0	
		内 訳	時 間 外 勤 務 手 当	19,851	△ 13.2	20,629	3.9
			特 殊 勤 務 手 当	137	53.9	193	40.9
			そ の 他 の 手 当	159,334	△ 5.8	165,743	4.0
		共 済 費	67,254	△ 0.4	67,854	0.9	
		そ の 他	2,285	1.5	5,575	144.0	
		小 計	457,860	△ 4.8	474,579	3.7	
	物 件 費	賃 金	2,666	△ 16.5	3,169	18.9	
		旅 費	347	35.0	387	11.5	
		そ の 他	218,542	8.4	269,657	23.4	
		小 計	221,555	8.0	273,213	23.3	
	補 助 費 等	市税全期前納報奨金	0	-	0	-	
		納税貯蓄組合完納奨励金	0	-	0	-	
		納税意識の啓発に係る経費 *	601	△ 7.1	0	皆減	
		そ の 他 *	22,952	9.8	22,870	△ 0.4	
		小 計	23,553	9.3	22,870	△ 2.9	
	合 計 (1)		702,968	4.6	770,662	9.6	

- 備考 1. 市町村税課税状況等調による。(※：市町村税課税状況等調と分類が異なる)  
 2. 増加率は、前年度に対する増加率である。



(その2)

(単位：千円, %)

区 分		平成24年度		平成25年度	
		金額	増加率	金額	増加率
県民税徴収 取扱費	納税通知書の数に基づいた金額	-	-	-	-
	徴収額を基準にした金額	-	-	-	-
	納税義務者数を基準にした金額	247,029	△ 7.4	253,422	2.6
	報奨金の額に相当する金額	0	-	0	-
	合 計 (2)	247,029	△ 7.4	253,422	2.6
差 引 額 (1) - (2) (C)		455,939	3.5	517,240	13.4
税 収 入 額 に 対 す る 徴 税 費 の 割 合	(1) / (B) (%)	2.4	-	2.6	-
	(C) / (A) (%)	1.9	-	2.2	-

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。



# Ⅲ 市 民 税

# 1 市民税決算調定額の推移

区 分			年 度		平成 2 1 年 度		平成 2 2 年 度	
			調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率		
個 人 市 民 税	普 通 徴 収	均 等 割	107,035	△ 1.9	83,557	△ 21.9		
		所 得 割	2,487,287	△ 7.7	1,986,953	△ 20.1		
		小 計	2,594,322	△ 7.5	2,070,510	△ 20.2		
	特 別 徴 収	均 等 割	120,957	2.5	141,710	17.2		
		所 得 割	6,170,536	2.7	5,975,365	△ 3.2		
		退 職 分 離	80,595	4.5	78,664	△ 2.4		
		小 計	6,372,088	2.7	6,195,739	△ 2.8		
	合 計		8,966,410	△ 0.5	8,266,249	△ 7.8		
法 人 市 民 税	均 等 割	449,766	△ 1.9	452,814	0.7			
	法 人	897,869	△ 69.6	1,121,114	24.9			
	合 計	1,347,635	△ 60.4	1,573,928	16.8			
納 税 義 務 者 数	個 人	79,657	1.6	81,180	1.9			
	法 人	2,905	△ 1.2	2,887	△ 0.6			

備考 1. 個人納税義務者数:当該年度の最終調定による。

法人納税義務者数:当該年度の市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

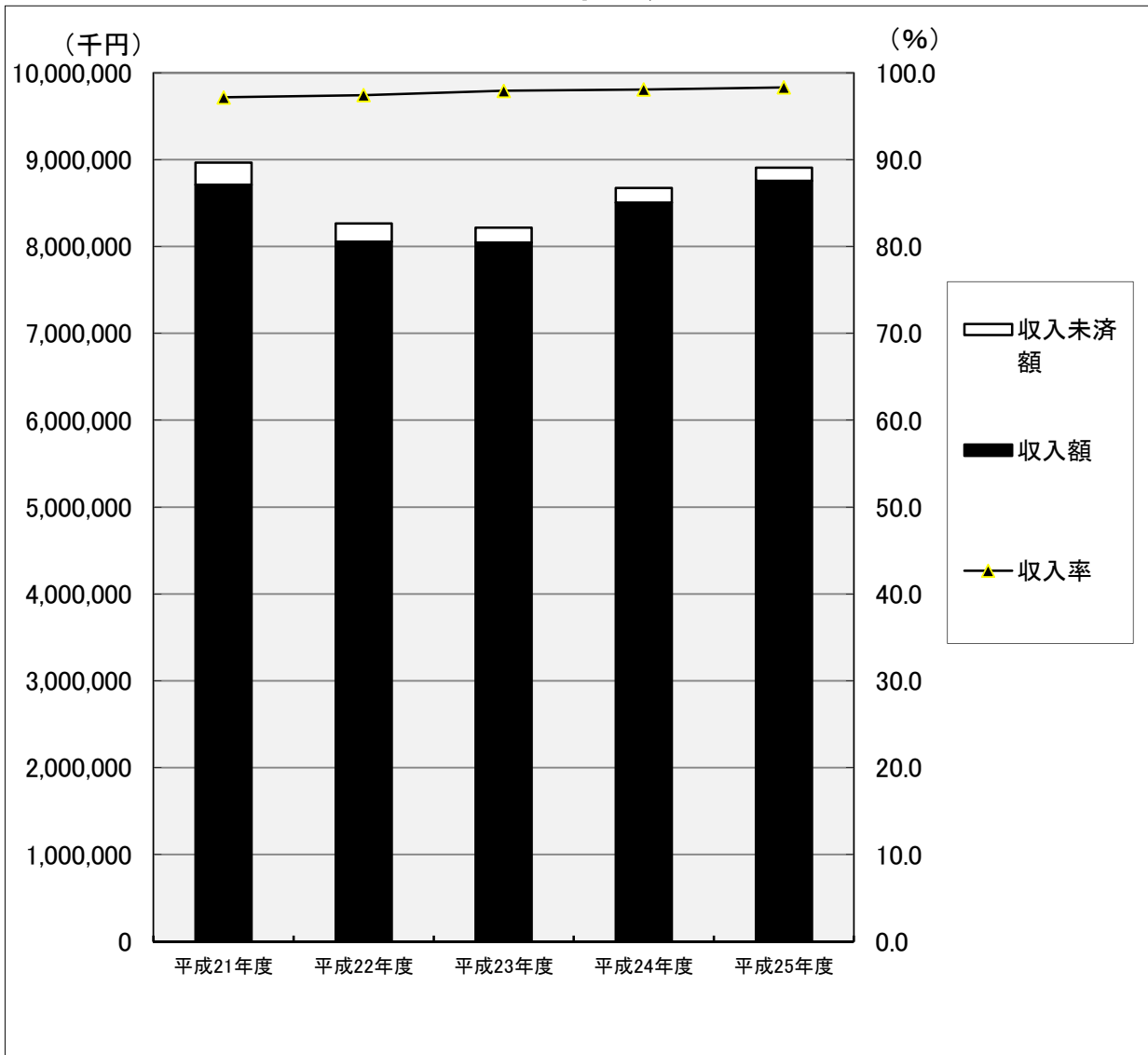
平成23年度		平成24年度		平成25年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
76,182	△ 8.8	76,365	0.2	79,342	3.9
1,894,905	△ 4.6	1,939,165	2.3	2,086,808	7.6
1,971,087	△ 4.8	2,015,530	2.3	2,166,150	0.0
148,639	4.9	149,397	0.5	151,087	1.1
6,013,981	0.6	6,391,176	6.3	6,509,371	1.8
81,271	3.3	117,460	44.5	79,110	△ 32.6
6,243,891	0.8	6,658,033	6.6	6,739,568	1.2
8,214,978	△ 0.6	8,673,563	5.6	8,905,718	2.7
461,182	1.8	473,739	2.7	465,474	△ 1.7
1,107,101	△ 1.2	2,106,415	90.3	1,303,905	△ 38.1
1,568,283	△ 0.4	2,580,154	64.5	1,769,379	△ 31.4
81,635	0.6	82,339	0.9	84,460	2.6
2,882	△ 0.2	2,863	△ 0.7	2,839	△ 0.8

## 2 個人市民税

(1) 個人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 1 年 度			平 成 2 2 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	8,966,410	8,712,360	97.2	8,266,249	8,053,668	97.4
滞納繰越分	794,340	175,179	22.1	828,200	179,328	21.7
計	9,760,750	8,887,539	91.1	9,094,449	8,232,996	90.5

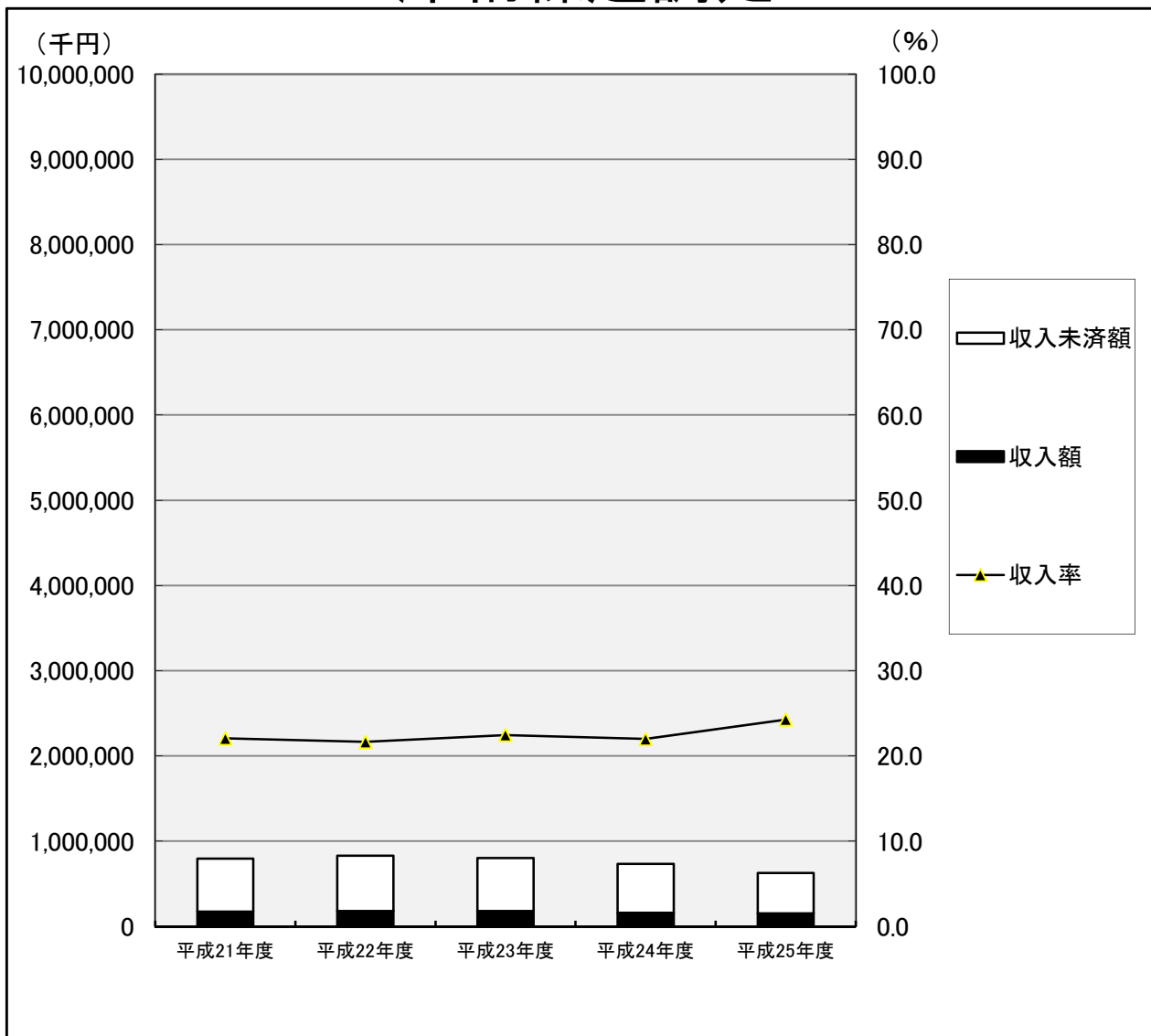
### 現年調定



(単位：千円，%)

平成23年度			平成24年度			平成25年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
8,214,978	8,044,650	97.9	8,673,563	8,505,795	98.1	8,905,718	8,756,265	98.3
802,269	180,154	22.5	734,139	161,465	22.0	625,368	151,748	24.3
9,017,247	8,224,804	91.2	9,407,702	8,667,260	92.1	9,531,086	8,908,013	93.5

## 滞納繰越調定



(2) 所得者の種類別税額等の推移

年 度 区 分	平 成 2 2 年 度					
	納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
給 与 所 得 者	58,319	6,897,835	78.1	85.4	△ 1.8	△ 8.5
営 業 所 得 者	2,891	266,089	3.9	3.3	△ 4.2	△ 7.1
農 業 所 得 者	87	4,341	0.1	0.1	△ 1.1	0.3
そ の 他 の 所 得 者	13,338	908,684	17.9	11.3	2.4	△ 8.2
計	74,635	8,076,949	100.0	100.0	△ 1.2	△ 8.5

年 度 区 分	平 成 2 4 年 度					
	納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
給 与 所 得 者	58,219	7,480,076	77.8	87.0	0.0	6.9
営 業 等 所 得 者	2,686	284,291	3.6	3.3	8.0	21.0
農 業 所 得 者	70	2,725	0.1	0.0	14.8	△ 10.3
そ の 他 の 所 得 者	13,822	834,788	18.5	9.7	1.9	△ 7.8
計	74,797	8,601,880	100.0	100.0	0.6	5.7

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。



(単位：人, 千円, %)

平成 2 3 年 度					
納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
		納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
58,211	6,995,371	78.3	86.0	△ 0.2	1.4
2,487	234,877	3.3	2.9	△ 14.0	△ 11.7
61	3,037	0.1	0.0	△ 29.9	△ 30.0
13,568	905,435	18.3	11.1	1.7	△ 0.4
74,327	8,138,720	100.0	100.0	△ 0.4	0.8

(単位：人, 千円, %)

平成 2 5 年 度						平成 2 6 年 度					
納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率		納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
		納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
59,331	7,543,776	77.7	85.8	1.9	0.9	59,310	7,417,084	77.5	85.1	△ 0.0	△ 1.7
2,774	322,374	3.6	3.7	3.3	13.4	2,745	318,643	3.6	3.7	△ 1.0	△ 1.2
86	4,309	0.1	0.0	22.9	58.1	75	3,697	0.1	0.0	△ 12.8	△ 14.2
14,123	917,265	18.5	10.4	2.2	9.9	14,432	973,472	18.9	11.2	2.2	6.1
76,314	8,787,724	100.0	100.0	2.0	2.2	76,562	8,712,896	100.0	100.0	0.3	△ 0.9

## (3) 平成26年度 課税標準額段階別所得額調

課税標準額 区 分	納税義務者	構 成 比	総 所			
			総所得金額 (A)	構 成 比	山林所得 (B)	小 計 (A)+(B)=(C)
10万円以下	2,679	3.8	1,600,939	0.7	0	1,600,939
10万円超～100万円以下	22,313	31.7	30,763,377	13.9	0	30,763,377
100 " ～200 "	19,743	28.1	48,093,337	21.7	0	48,093,337
200 " ～300 "	11,341	16.1	42,439,939	19.1	1,075	42,441,014
300 " ～400 "	6,510	9.3	32,614,095	14.7	0	32,614,095
400 " ～550 "	4,253	6.0	27,428,425	12.4	0	27,428,425
550 " ～700 "	1,788	2.5	14,769,192	6.7	0	14,769,192
700 " ～1,000 "	1,146	1.6	11,670,705	5.3	0	11,670,705
1000万円を超える金額	591	0.8	12,444,829	5.6	0	12,444,829
合 計	70,364	100.0	221,824,838	100.0	1,075	221,825,913
200万円以下	44,735	63.6	80,457,653	36.3	0	80,457,653
200万円超～700万円以下	23,892	34.0	117,251,651	52.9	1,075	117,252,726
700万円超	1,737	2.5	24,115,534	10.9	0	24,115,534

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

(単位：人, 千円, %)

得 金 額 等							
譲 渡 所 得				先物取引 雑所得 (H)	上場株式等に 係る配当所得 (I)	合 計 (C)+(G)+(H) + (I)=(J)	構 成 比
短 期 (D)	長 期 (E)	株式等 (F)	小 計 (D)+(E)+(F)=(G)				
2,890	1,228,497	462,288	1,693,675	4,928	1,811	3,301,353	1.5
127	573,578	62,878	636,583	13,273	12,077	31,425,310	13.8
0	293,357	189,229	482,586	10,287	33,123	48,619,333	21.4
4,915	173,264	208,862	387,041	15,103	8,401	42,851,559	18.9
4,459	124,971	86,758	216,188	5,649	5,200	32,841,132	14.5
0	60,971	143,175	204,146	18,936	8,678	27,660,185	12.2
539	69,036	44,410	113,985	813	4,485	14,888,475	6.6
0	251,169	54,417	305,586	0	1,965	11,978,256	5.3
4,446	234,426	851,828	1,090,700	16,912	7,296	13,559,737	6.0
17,376	3,009,269	2,103,845	5,130,490	85,901	83,036	227,125,340	100.0
3,017	2,095,432	714,395	2,812,844	28,488	47,011	83,345,996	36.7
9,913	428,242	483,205	921,360	40,501	26,764	118,241,351	52.1
4,446	485,595	906,245	1,396,286	16,912	9,261	25,537,993	11.2

## (4) 所得控除の推移

区 分	年 度		平成22年度		平成23年度	
	控 除 額	増 加 率	控 除 額	増 加 率	控 除 額	増 加 率
雑 損 控 除	2,863	△ 0.2	412	△ 85.6		
医 療 費 控 除	1,322,133	△ 0.2	1,249,588	△ 5.5		
社 会 保 険 料 控 除	32,790,102	△ 2.6	33,570,483	2.4		
小規模企業共済掛金控除	313,413	△ 3.3	317,534	1.3		
生 命 保 険 料 控 除	2,090,299	△ 1.1	2,070,118	△ 1.0		
地 震 保 険 料 控 除	79,953	0.3	79,733	△ 0.3		
障 害 者 控 除	587,180	△ 1.4	611,700	4.2		
特別障害者(H23年度以前は配偶者及び扶養親族)のうち同居特別障害加算分	123,050	△ 5.5	123,050	0.0		
寡 婦 控 除	240,160	△ 7.7	242,480	1.0		
寡 夫 控 除	39,520	2.0	39,520	0.0		
勤 労 学 生 控 除	1,040	皆増	0	皆減		
配 偶 者 控 除	7,873,510	△ 0.6	7,800,870	△ 0.9		
配 偶 者 特 別 控 除	348,140	△ 2.4	355,820	2.2		
扶 養 控 除	12,843,790	△ 2.0	12,766,930	△ 0.6		
基 礎 控 除	22,741,950	△ 1.7	22,673,640	△ 0.3		
合 計	81,397,103	△ 2.0	81,901,878	0.6		

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (5) 所得控除額の変遷

区 分	年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	障 害 者 控 除	通 常	26	26
特 別		30	30	30
同居特別障害者		-	-	53
寡婦(夫)・勤労学生控除		26	26	26
配 偶 者 控 除	通 常	33	33	33
	同居特別障害者	56	56	-
	老 人	38	38	38
配 偶 者 特 別 控 除		33 ~ 0	33 ~ 0	33 ~ 0
扶 養 控 除	通 常	33	33	33
	同居特別障害者	56	56	-
	老 人	38	38	38
	同居老人	45	45	45
基 礎 控 除		33	33	33

(単位：千円，%)

平成24年度		平成25年度		平成26年度	
控除額	増加率	控除額	増加率	控除額	増加率
1,584,289	384436.2	535,258	△ 66.2	183,854	△ 65.7
1,182,995	△ 5.3	1,287,697	8.9	1,278,294	△ 0.7
34,586,454	3.0	35,896,426	3.8	37,398,578	4.2
319,141	0.5	354,535	11.1	351,291	△ 0.9
2,054,508	△ 0.8	2,274,643	10.7	2,395,310	5.3
82,635	3.6	94,363	14.2	100,337	6.3
615,080	0.6	637,960	3.7	637,520	△ 0.1
129,490	5.2	135,010	4.3	129,950	△ 3.7
264,440	9.1	282,760	6.9	302,760	7.1
39,780	0.7	41,860	5.2	37,960	△ 9.3
520	皆増	0	皆減	1,560	皆増
7,624,200	△ 2.3	7,661,610	0.5	7,549,760	△ 1.5
353,950	△ 0.5	375,650	6.1	395,440	5.3
5,093,830	△ 60.1	5,114,400	0.4	5,114,230	△ 0.0
22,531,740	△ 0.6	23,138,610	2.7	23,220,120	0.4
76,463,052	△ 6.6	77,830,782	1.8	79,096,964	1.6

(単位：万円)

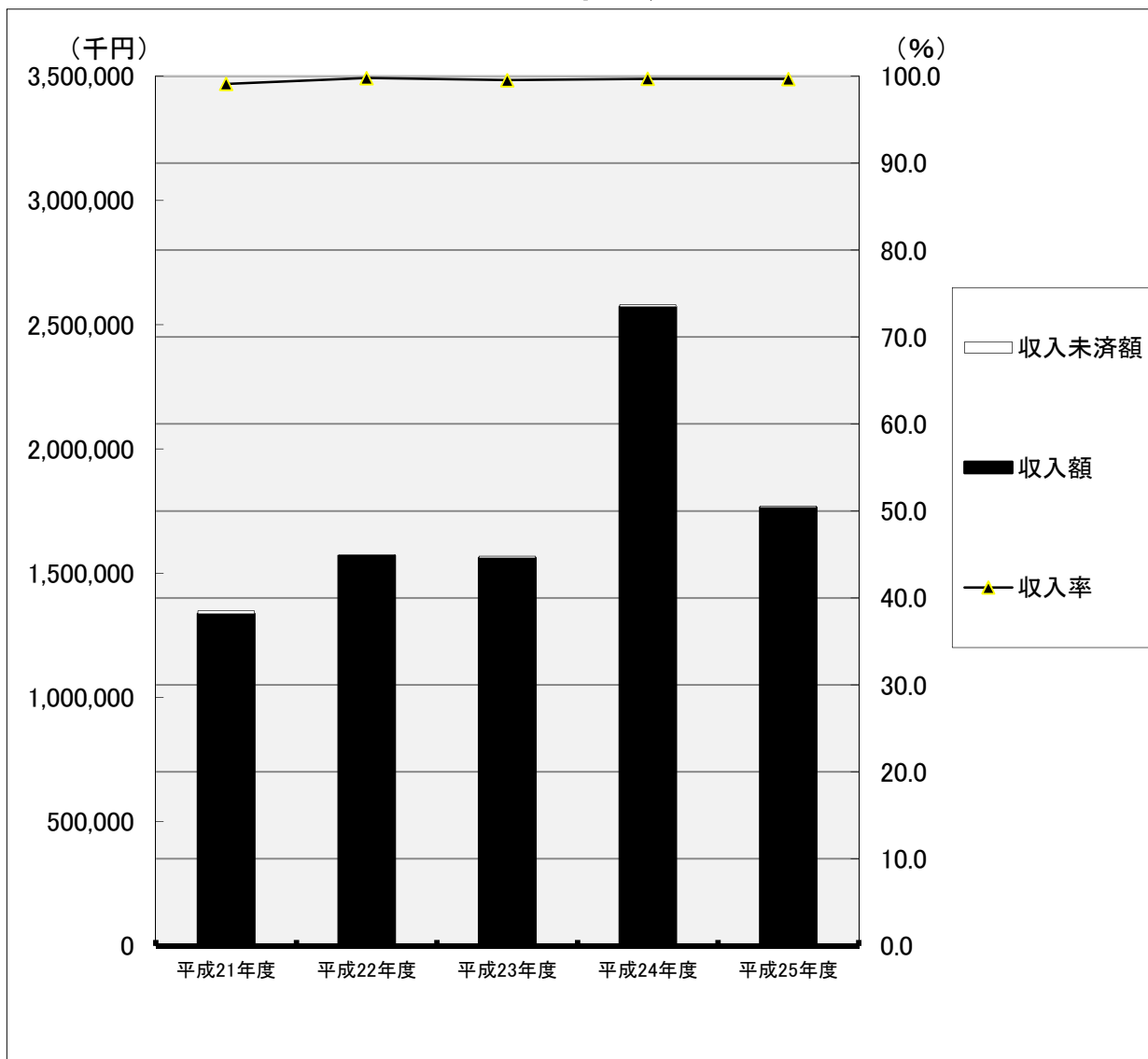
平成25年度	平成26年度
26	26
30	30
53	53
26	26
33	33
-	-
38	38
33 ~ 0	33 ~ 0
33	33
-	-
38	38
45	45
33	33

### 3 法人市民税

(1) 法人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 1 年 度			平 成 2 2 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	1,347,635	1,335,566	99.1	1,573,928	1,570,368	99.8
滞納繰越分	45,695	7,098	15.5	33,057	8,962	27.1
計	1,393,330	1,342,664	96.4	1,606,985	1,579,330	98.3

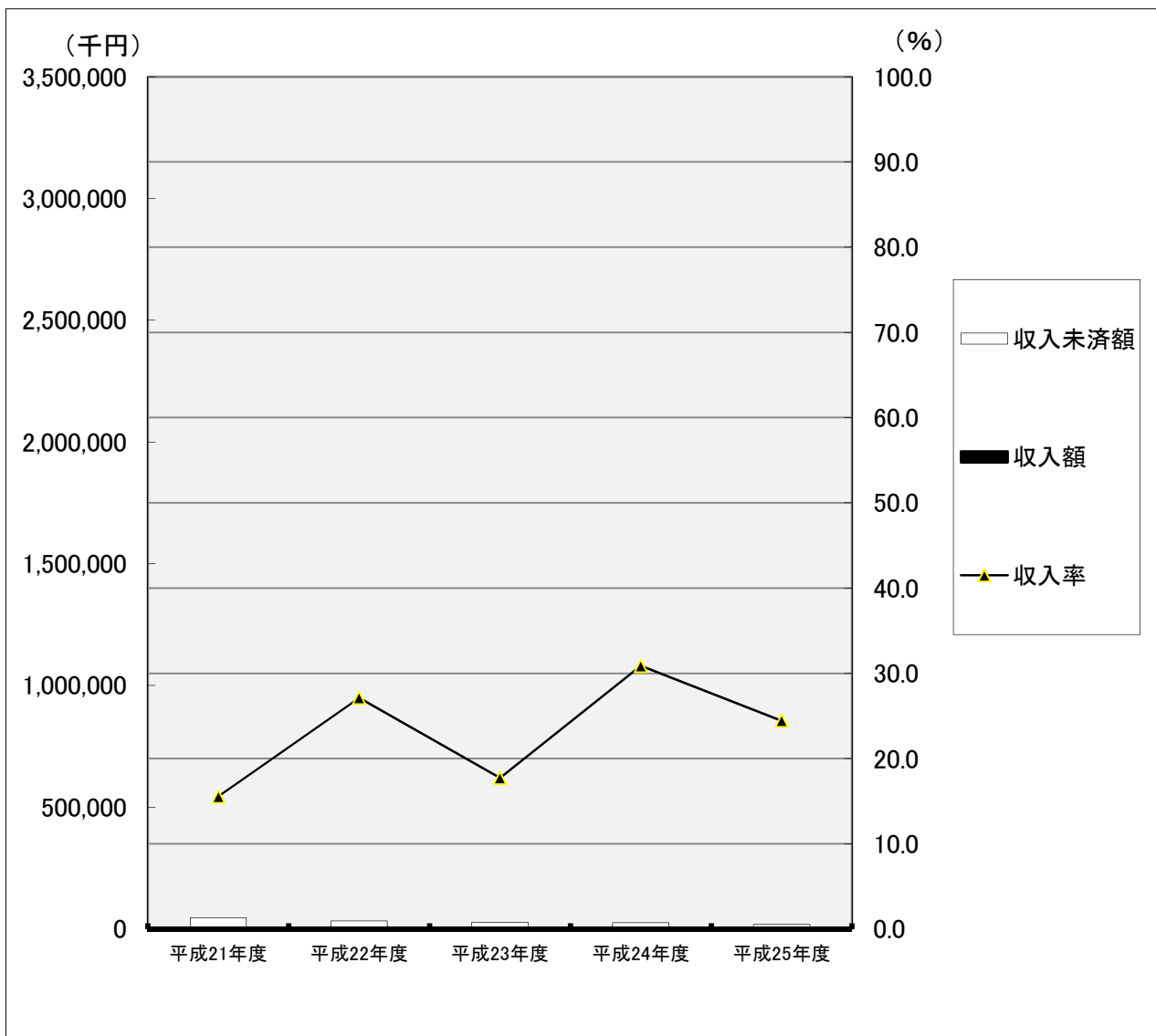
### 現年調定



(単位：千円，%)

平成23年度			平成24年度			平成25年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
1,568,283	1,561,093	99.5	2,580,154	2,571,890	99.7	1,769,379	1,763,511	99.7
26,567	4,706	17.7	26,017	8,029	30.9	19,241	4,701	24.4
1,594,850	1,565,799	98.2	2,606,171	2,579,919	99.0	1,788,620	1,768,212	98.9

## 滞納繰越調定



## (2) 法人税割・均等割別調定額の推移

区 分		平成21年度		平成22年度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
法人税割	現 年 度	875,672	△ 69.4	1,081,750	23.5
	過 年 度	22,197	△ 74.2	39,364	77.3
	小 計	897,869	△ 69.6	1,121,114	24.9
均等割	現 年 度	441,504	△ 2.2	442,351	0.2
	過 年 度	8,262	15.9	10,463	26.6
	小 計	449,766	△ 1.9	452,814	0.7
現 年 度		1,317,176	△ 60.3	1,524,101	15.7
過 年 度		30,459	△ 67.3	49,827	63.6
合 計		1,347,635	△ 60.4	1,573,928	16.8

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (3) 法人市民税均等割納税義務者数の推移

(単位：法人)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1号法人 ( 60,000円)	1,902	1,902	1,924	1,920	1,917
2号法人 ( 144,000円)	24	24	23	22	22
3号法人 ( 156,000円)	500	490	466	455	444
4号法人 ( 180,000円)	59	62	62	65	64
5号法人 ( 192,000円)	142	143	144	140	141
6号法人 ( 480,000円)	28	27	26	27	27
7号法人 ( 492,000円)	208	194	195	188	179
8号法人 (2,100,000円)	11	12	9	10	9
9号法人 (3,600,000円)	31	33	33	36	36
計	2,905	2,887	2,882	2,863	2,839

備考 市町村税課税状況等調による。



(単位：千円, %)

平成23年度		平成24年度		平成25年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
1,095,587	1.3	2,090,137	90.8	1,248,928	△ 40.2
11,514	△ 70.7	16,278	41.4	54,978	237.7
1,107,101	△ 1.2	2,106,415	90.3	1,303,906	△ 38.1
455,214	2.9	460,774	1.2	455,208	△ 1.2
5,968	△ 43.0	12,965	117.2	10,266	△ 20.8
461,182	1.8	473,739	2.7	465,474	△ 1.7
1,550,801	1.8	2,550,911	64.5	1,704,136	△ 33.2
17,482	△ 64.9	29,243	67.3	65,244	123.1
1,568,283	△ 0.4	2,580,154	64.5	1,769,380	△ 31.4



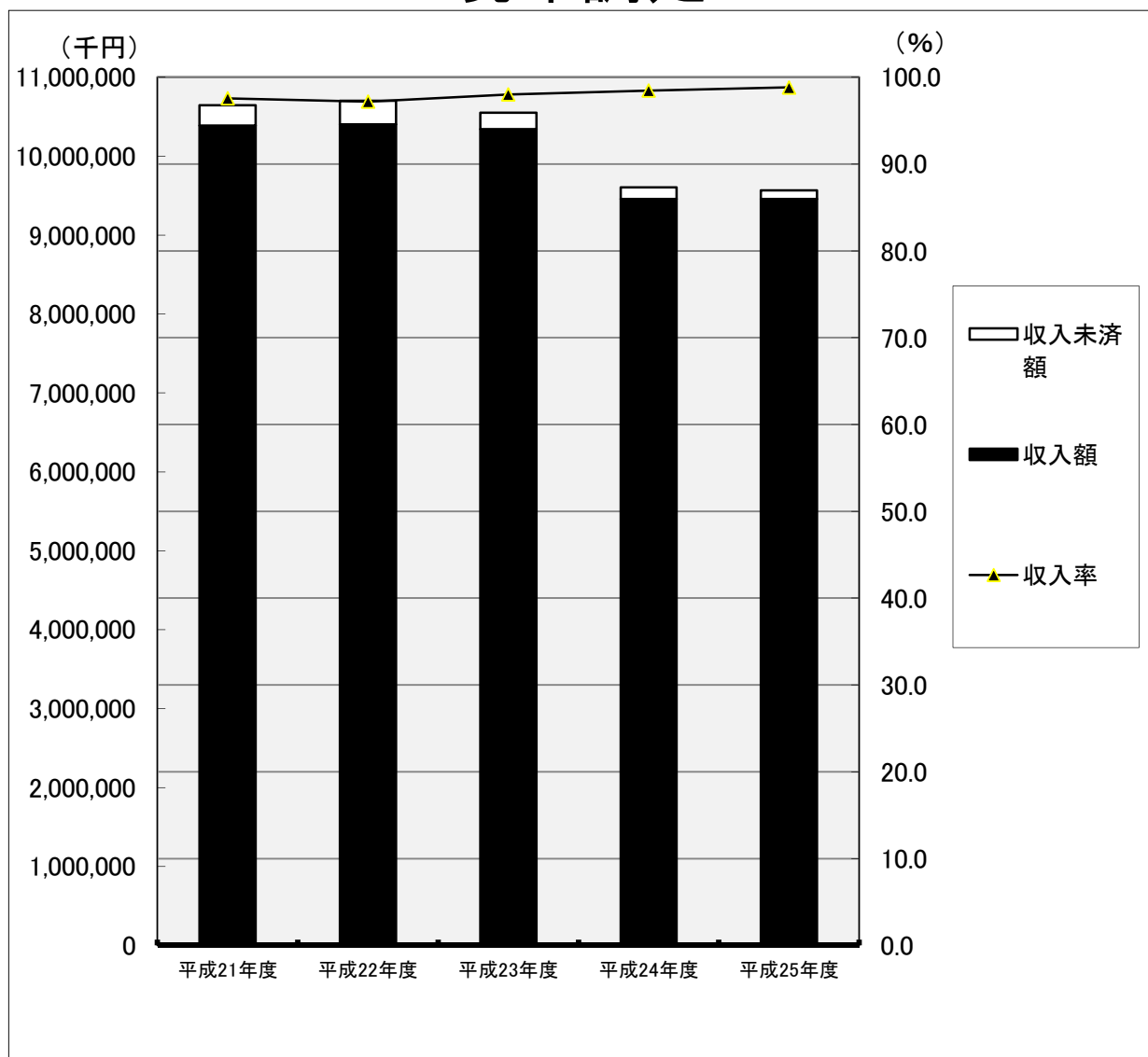
## IV 固定資産税

# 1 固定資産税

(1) 固定資産税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 1 年 度			平 成 2 2 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	10,644,962	10,387,635	97.6	10,702,702	10,401,888	97.2
滞納繰越分	915,729	220,085	24.0	904,885	226,715	25.1
計	11,560,691	10,607,720	91.8	11,607,587	10,628,603	91.6

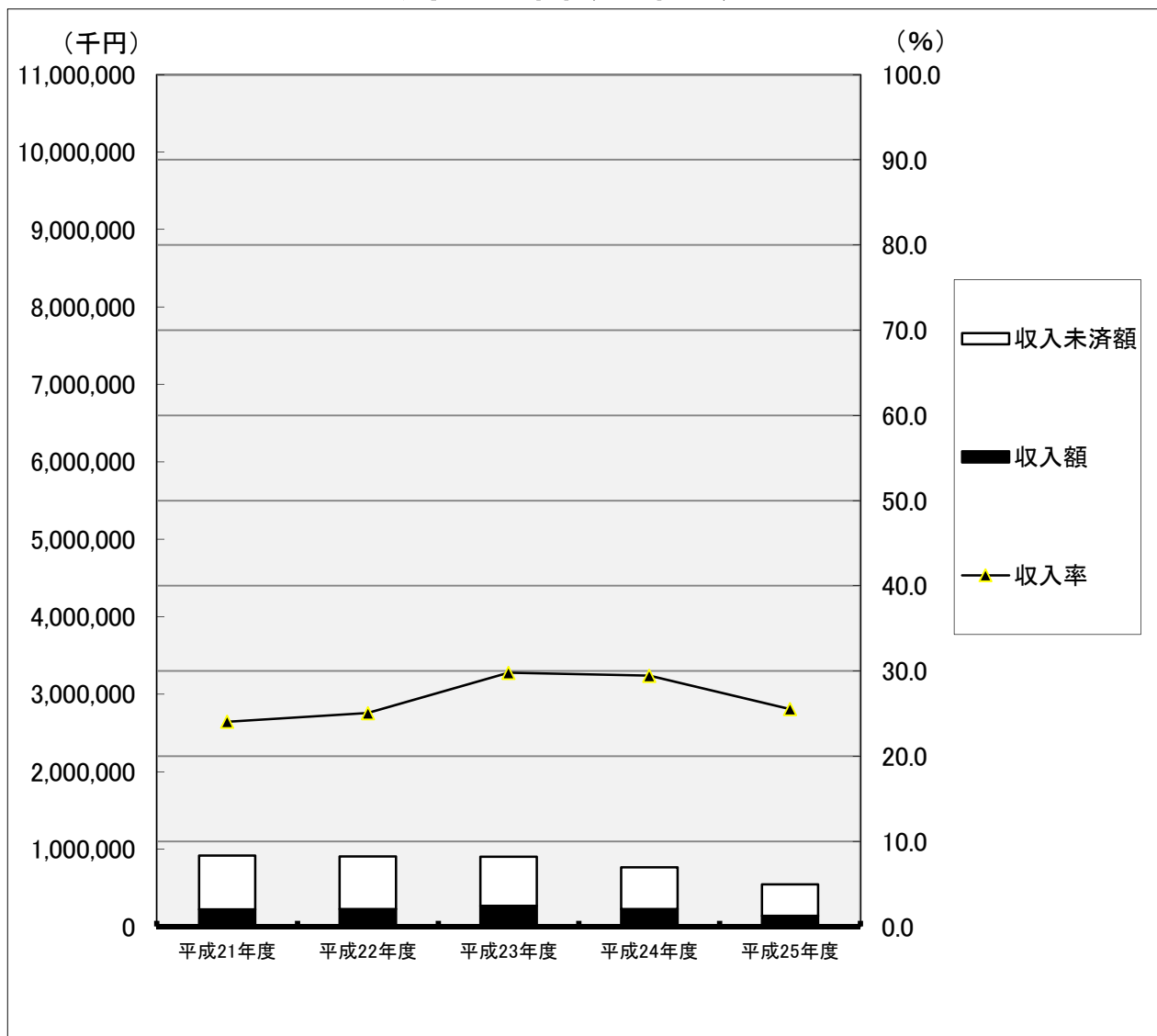
## 現年調定



(単位：千円，%)

平成23年度			平成24年度			平成25年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
10,550,516	10,342,369	98.0	9,603,626	9,456,359	98.5	9,567,599	9,455,360	98.8
900,835	268,292	29.8	764,671	225,143	29.4	545,135	139,138	25.5
11,451,351	10,610,661	92.7	10,368,297	9,681,502	93.4	10,112,734	9,594,498	94.9

## 滞納繰越調定



## (2)土地・家屋・償却資産別調定額の推移

年度 区分		平成21年度		平成22年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
税 額	土地	3,532,371	△ 1.5	3,505,917	△ 0.7
	家屋	4,265,993	△ 2.2	4,477,876	5.0
	償却資産	2,846,598	△ 4.6	2,718,909	△ 4.5
	計	10,644,962	△ 2.6	10,702,702	0.5
課 税 標 準 額	土地	253,280,766	△ 1.3	251,012,268	△ 0.9
	家屋	325,768,867	△ 1.0	338,501,570	3.9
	償却資産	235,419,333	△ 8.1	229,324,921	△ 2.6
	計	814,468,966	△ 3.3	818,838,759	0.5
納 税 義 務 者 数	土地	41,257	1.3	41,655	1.0
	家屋	41,691	1.4	42,432	1.8
	償却資産	1,574	△ 2.0	1,526	△ 3.0
	計	54,479	1.2	55,146	1.2

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 2 交付金調定額の推移

年度 区分		平成21年度		平成22年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
交付金		106,244	7.2	108,026	1.7

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

平成23年度		平成24年度		平成25年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
3,449,943	△ 1.6	3,303,170	△ 4.3	3,218,530	△ 2.6
4,634,835	3.5	3,874,080	△ 16.4	3,993,443	3.1
2,465,738	△ 9.3	2,426,376	△ 1.6	2,355,626	△ 2.9
10,550,516	△ 1.4	9,603,626	△ 9.0	9,567,599	△ 0.4
246,877,740	△ 1.6	236,089,783	△ 4.4	230,073,898	△ 2.5
352,071,584	4.0	287,601,717	△ 18.3	296,838,387	3.2
204,601,470	△ 10.8	189,075,020	△ 7.6	174,421,458	△ 7.8
803,550,794	△ 1.9	712,766,520	△ 11.3	701,333,743	△ 1.6
42,008	0.8	42,318	0.7	42,697	0.9
43,037	1.4	43,159	0.3	43,635	1.1
1,531	0.3	1,491	△ 2.6	1,401	△ 6.0
55,680	1.0	55,862	0.3	56,363	0.9

(単位：千円, %)

平成23年度		平成24年度		平成25年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
97,376	△ 9.9	96,603	△ 0.8	81,988	△ 15.1

### 3 土地地目別評価額課税標準額の推移

(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円, %)

区 分		年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
宅 地	筆 数	筆 数	99,714	101,168	102,218	103,383	104,804
		地 積	26,127,070	26,331,442	26,611,932	26,908,801	27,184,699
		評 価 額	535,746,127	517,815,883	480,066,268	464,665,319	454,683,937
		課 税 標 準 額	197,692,516	195,367,242	186,537,556	181,532,627	178,419,254
	構 成 比	筆 数	67.8	68.3	68.5	68.9	69.3
		地 積	37.6	37.8	38.2	38.4	38.8
		評 価 額	81.2	81.6	82.2	82.1	82.5
		課税標準額	78.6	78.9	78.8	78.1	78.2
	増 加 率	筆 数	1.2	1.5	1.0	1.1	1.4
		地 積	1.0	0.8	1.1	1.1	1.0
		評 価 額	△ 3.3	△ 3.3	△ 7.3	△ 3.2	△ 2.1
		課税標準額	△ 0.4	△ 1.2	△ 4.5	△ 2.7	△ 1.7
田	筆 数	筆 数	8,275	8,268	8,234	8,223	8,180
		地 積	9,438,524	9,457,545	9,431,006	9,409,548	9,379,834
		評 価 額	4,305,934	4,120,616	3,668,855	3,535,358	3,305,045
		課 税 標 準 額	2,090,877	2,063,746	1,949,646	1,915,501	1,837,139
	構 成 比	筆 数	5.6	5.6	5.5	5.5	5.4
		地 積	13.6	13.6	13.5	13.4	13.4
		評 価 額	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
		課税標準額	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	増 加 率	筆 数	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.5
		地 積	△ 0.5	0.2	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3
		評 価 額	△ 6.7	△ 4.3	△ 11.0	△ 3.6	△ 6.5
		課税標準額	△ 2.4	△ 1.3	△ 5.5	△ 1.8	△ 4.1
畑	筆 数	筆 数	20,465	20,194	20,122	19,985	19,816
		地 積	20,929,227	20,767,058	20,637,305	20,520,331	20,361,672
		評 価 額	55,140,458	51,484,513	45,397,230	42,274,481	39,700,183
		課 税 標 準 額	9,242,422	9,680,462	9,993,507	10,205,460	10,357,112
	構 成 比	筆 数	13.9	13.6	13.5	13.3	13.1
		地 積	30.1	29.8	29.6	29.3	29.1
		評 価 額	8.4	8.1	7.8	7.5	7.2
		課税標準額	3.7	3.9	4.2	4.4	4.5
	増 加 率	筆 数	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.8
		地 積	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.8
		評 価 額	△ 6.4	△ 6.6	△ 11.8	△ 6.9	△ 6.1
		課税標準額	5.1	4.7	3.2	2.1	1.5



(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円, %)

区 分		年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
山	筆 数	筆 数	5,312	5,230	5,165	5,132	5,098
		地 積	6,096,141	6,033,234	5,972,391	5,924,346	5,913,037
		評 価 額	5,406,358	4,577,799	3,747,533	3,422,002	3,244,923
		課 税 標 準 額	3,822,117	3,248,644	2,668,735	2,440,669	2,316,670
	構 成 比	筆 数	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4
		地 積	8.8	8.7	8.6	8.5	8.4
		評 価 額	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6
		課 税 標 準 額	1.5	1.3	1.1	1.0	1.0
	増 加 率	筆 数	△ 0.6	△ 1.5	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.7
		地 積	△ 0.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.2
		評 価 額	△ 6.6	△ 15.3	△ 18.1	△ 8.7	△ 5.2
		課 税 標 準 額	△ 5.9	△ 15.0	△ 17.9	△ 8.5	△ 5.1
原	筆 数	筆 数	1,463	1,415	1,386	1,348	1,327
		地 積	610,075	595,190	587,503	576,325	566,927
		評 価 額	1,960,611	1,785,232	1,484,100	1,306,123	1,130,139
		課 税 標 準 額	1,369,297	1,233,865	1,044,175	919,553	796,367
	構 成 比	筆 数	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
		地 積	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8
		評 価 額	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
		課 税 標 準 額	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3
	増 加 率	筆 数	△ 0.1	△ 3.3	△ 2.0	△ 2.7	△ 1.6
		地 積	0.5	△ 2.4	△ 1.3	△ 1.9	△ 1.6
		評 価 額	△ 6.0	△ 8.9	△ 16.9	△ 12.0	△ 13.5
		課 税 標 準 額	△ 4.6	△ 9.9	△ 15.4	△ 11.9	△ 13.4
池	筆 数	筆 数	4	4	4	4	4
		地 積	1,588	1,588	1,588	1,588	1,588
		評 価 額	605	565	494	479	467
		課 税 標 準 額	428	400	350	340	332
	構 成 比	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	増 加 率	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額	△ 5.8	△ 6.6	△ 12.6	△ 3.0	△ 2.5
		課 税 標 準 額	△ 5.7	△ 6.5	△ 12.5	△ 2.9	△ 2.4

(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円, %)

区 分		年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
鉦	地	筆 数	2	2	2	2	2	2
		地 積	16	16	16	16	16	
		評 価 額	205	202	194	189	185	
		課 税 標 準 額	129	128	125	123	121	
	泉	構 成 比	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			地 積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			評 価 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			課 税 標 準 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地	増 加 率	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			地 積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			評 価 額	△ 2.4	△ 1.5	△ 4.0	△ 2.6	△ 2.1
			課 税 標 準 額	△ 0.8	△ 0.8	△ 2.3	△ 1.6	△ 1.6
雑	地	筆 数	11,901	11,867	11,984	11,972	11,992	
		地 積	6,364,388	6,398,236	6,406,731	6,690,493	6,682,203	
		評 価 額	56,826,717	54,635,520	49,568,842	50,714,072	49,304,572	
		課 税 標 準 額	37,328,263	36,096,377	34,617,314	35,470,441	34,506,023	
	種	構 成 比	筆 数	8.1	8.0	8.0	8.0	7.9
			地 積	9.1	9.2	9.2	9.6	9.5
			評 価 額	8.6	8.6	8.5	9.0	8.9
			課 税 標 準 額	14.8	14.6	14.6	15.3	15.1
	地	増 加 率	筆 数	1.7	△ 0.3	1.0	△ 0.1	0.2
			地 積	△ 0.1	0.5	0.1	4.4	△ 0.1
			評 価 額	△ 5.0	△ 3.9	△ 9.3	2.3	△ 2.8
			課 税 標 準 額	△ 4.0	△ 3.3	△ 4.1	2.5	△ 2.7
合	地	筆 数	147,136	148,148	149,115	150,049	151,223	
		地 積	69,567,029	69,584,309	69,648,472	70,031,448	70,089,976	
		評 価 額	659,387,015	634,393,330	583,933,516	565,918,023	551,369,451	
		課 税 標 準 額	251,546,049	247,690,864	236,811,408	232,484,714	228,233,018	
	計	構 成 比	筆 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			地 積	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			評 価 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			課 税 標 準 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	計	増 加 率	筆 数	0.7	0.7	0.7	0.6	0.8
			地 積	0.1	0.0	0.1	0.5	0.1
			評 価 額	△ 3.7	△ 3.8	△ 8.0	△ 3.1	△ 2.6
			課 税 標 準 額	△ 0.9	△ 1.5	△ 4.4	△ 1.8	△ 1.8

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

## 4 家 屋

(1) 家屋の評価額等の推移

(単位：棟, m<sup>2</sup>, 千円, %)

年 度	区 分			評 価 額 等	増 加 率
平成二十二年 度	木 造	棟	数	51,901	0.5
		床	面 積	5,289,859	1.1
		評	価 額	141,568,797	4.2
	非 木 造	棟	数	14,877	0.6
		床	面 積	4,887,162	1.2
		評	価 額	196,148,637	2.8
	合 計	棟	数	66,778	0.5
		床	面 積	10,177,021	1.2
		評	価 額	337,717,434	3.4
平成二十三 年度	木 造	棟	数	52,189	0.6
		床	面 積	5,345,784	1.1
		評	価 額	146,980,365	3.8
	非 木 造	棟	数	15,011	0.9
		床	面 積	4,937,674	1.0
		評	価 額	206,110,682	5.1
	合 計	棟	数	67,200	0.6
		床	面 積	10,283,458	1.0
		評	価 額	353,091,047	4.6
平成二十四 年度	木 造	棟	数	52,139	△ 0.1
		床	面 積	5,363,977	0.3
		評	価 額	120,019,757	△ 18.3
	非 木 造	棟	数	15,032	0.1
		床	面 積	4,961,136	0.5
		評	価 額	168,039,769	△ 18.5
	合 計	棟	数	67,171	△ 0.0
		床	面 積	10,325,113	0.4
		評	価 額	288,059,526	△ 18.4
平成二十五 年度	木 造	棟	数	52,280	0.3
		床	面 積	5,410,371	0.9
		評	価 額	125,672,371	4.7
	非 木 造	棟	数	15,185	1.0
		床	面 積	5,075,160	2.3
		評	価 額	177,153,364	5.4
	合 計	棟	数	67,465	0.4
		床	面 積	10,485,531	1.6
		評	価 額	302,825,735	5.1
平成二十六 年度	木 造	棟	数	52,612	0.6
		床	面 積	5,483,115	1.3
		評	価 額	132,601,179	5.5
	非 木 造	棟	数	15,268	0.5
		床	面 積	5,233,264	3.1
		評	価 額	191,169,218	7.9
	合 計	棟	数	67,880	0.6
		床	面 積	10,716,379	2.2
		評	価 額	323,770,397	6.9

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (2) 新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移

区 分		年 度	平 成 2 2 年 度				
			棟 数	床 面 積	評 価 額	増 加 率	
						床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	750	93,736	6,134,579	△ 11.9	△ 10.8	
	う ち 新 築 分	735	93,218	6,105,655	△ 11.9	△ 10.7	
	減 失 分	621	35,474	378,979	△ 0.8	△ 19.7	
	差 引 増 減 分	129	58,262	5,755,600	△ 17.5	△ 10.2	
非 木 造	新 増 築 分	210	81,941	5,841,278	△ 44.1	△ 55.3	
	う ち 新 築 分	206	79,852	5,753,759	△ 43.1	△ 54.5	
	減 失 分	149	23,155	709,134	△ 42.4	△ 16.8	
	差 引 増 減 分	61	58,786	5,132,144	△ 44.7	△ 58.0	
合 計	新 増 築 分	960	175,677	11,975,857	△ 30.6	△ 40.0	
	う ち 新 築 分	941	173,070	11,859,414	△ 29.7	△ 39.1	
	減 失 分	770	58,629	1,088,113	△ 22.8	△ 17.8	
	差 引 増 減 分	190	117,048	10,887,744	△ 33.9	△ 41.6	

区 分		年 度	平 成 2 5 年 度				
			棟 数	床 面 積	評 価 額	増 加 率	
						床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	802	101,190	6,202,566	34.4	32.3	
	う ち 新 築 分	774	100,254	6,147,650	34.1	31.9	
	減 失 分	820	56,414	554,534	1.6	△ 17.9	
	差 引 増 減 分	△ 18	44,776	5,648,032	126.4	40.8	
非 木 造	新 増 築 分	265	135,272	9,953,304	56.6	44.8	
	う ち 新 築 分	254	116,317	8,285,690	40.0	23.9	
	減 失 分	159	45,633	892,888	21.4	△ 7.5	
	差 引 増 減 分	106	89,639	9,060,416	83.7	53.3	
合 計	新 増 築 分	1,067	236,462	16,155,870	46.2	39.7	
	う ち 新 築 分	1,028	216,571	14,433,340	37.2	27.2	
	減 失 分	979	102,047	1,447,422	9.6	△ 11.8	
	差 引 増 減 分	88	134,415	14,708,448	96.0	48.2	

(単位：棟, m<sup>2</sup>, 千円, %)

平成 2 3 年 度					平成 2 4 年 度				
棟数	床面積	評価額	増 加 率		棟数	床面積	評価額	増 加 率	
			床面積	評価額				床面積	評価額
733	89,825	5,806,136	△ 4.2	△ 5.4	619	75,316	4,687,814	△ 16.2	△ 19.3
713	89,007	5,759,491	△ 4.5	△ 5.7	607	74,739	4,661,319	△ 16.0	△ 19.1
574	36,258	420,824	2.2	11.0	863	55,538	675,252	53.2	60.5
159	53,567	5,385,312	△ 8.1	△ 6.4	△ 244	19,778	4,012,562	△ 63.1	△ 25.5
267	89,982	10,340,298	9.8	77.0	202	86,397	6,875,286	△ 4.0	△ 33.5
263	89,743	10,328,904	12.4	79.5	188	83,064	6,684,952	△ 7.4	△ 35.3
165	63,096	1,326,869	172.5	87.1	207	37,590	965,097	△ 40.4	△ 27.3
102	26,886	9,013,429	△ 54.3	75.6	△ 5	48,807	5,910,189	81.5	△ 34.4
1,000	179,807	16,146,434	2.4	34.8	821	161,713	11,563,100	△ 10.1	△ 28.4
976	178,750	16,088,395	3.3	35.7	795	157,803	11,346,271	△ 11.7	△ 29.5
739	99,354	1,747,693	69.5	60.6	1,070	93,128	1,640,349	△ 6.3	△ 6.1
261	80,453	14,398,741	△ 31.3	32.2	△ 249	68,585	9,922,751	△ 14.8	△ 31.1

平成 2 6 年 度				
棟数	床面積	評価額	増 加 率	
			床面積	評価額
918	118,981	7,407,902	17.6	19.4
898	118,067	7,352,557	17.8	19.6
756	47,270	507,866	△ 16.2	△ 8.4
162	71,711	6,900,036	60.2	22.2
245	194,069	15,868,571	43.5	59.4
242	192,508	15,703,005	65.5	89.5
210	108,862	4,190,013	138.6	369.3
35	85,207	11,678,558	△ 4.9	28.9
1,163	313,050	23,276,473	32.4	44.1
1,140	310,575	23,055,562	43.4	59.7
966	156,132	4,697,879	53.0	224.6
197	156,918	18,578,594	16.7	26.3

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
 2. 棟数は各年度とも前年1月2日～当年1月1日までの数値である。  
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 5 償却資産(市分)の推移

区 分 \ 年 度		平成 2 2 年 度		平成 2 3 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		3,203,364	△ 2.5	2,851,443	△ 11.0
		納税義務者数	増 加 率	納税義務者数	増 加 率
個 人		355	△ 5.8	367	3.4
法 人		1,184	△ 1.5	1,180	△ 0.3
		課税標準額	増 加 率	課税標準額	増 加 率
市 長 決 定 分	構 築 物	23,146,382	△ 4.4	23,671,173	2.3
	機 械 及 び 装 置	153,223,975	0.2	129,037,197	△ 15.8
	船 舶	44,919	△ 22.4	51,501	14.7
	車 両 及 び 運 搬 具	640,652	△ 5.1	505,324	△ 21.1
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	28,262,731	△ 14.5	26,199,610	△ 7.3
	計	205,318,659	△ 2.6	179,464,805	△ 12.6
389 条 決 定 分	総務大臣決定分	23,533,320	△ 1.5	24,254,915	3.1
	県知事決定分	0	皆減	0	-
	計	23,533,320	△ 1.5	24,254,915	3.1
合 計		228,851,979	△ 2.5	203,719,720	△ 11.0

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 6 交付金決定額の推移

区 分 \ 年 度		平成 2 2 年 度		平成 2 3 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
国 有 財 産		9,793	△ 30.3	9,968	1.8
公 有 財 産		98,233	6.6	87,408	△ 11.0
合 計		108,026	1.7	97,376	△ 9.9

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：人, 千円, %)

平成24年度		平成25年度		平成26年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
2,643,191	△ 7.3	2,512,303	△ 5.0	2,231,566	△ 11.2
納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率
367	0.0	327	△ 10.9	332	1.5
1,142	△ 3.2	1,089	△ 4.6	1,106	1.6
課税標準額	増加率	課税標準額	増加率	課税標準額	増加率
22,848,938	△ 3.5	22,236,627	△ 2.7	27,615,856	24.2
116,547,170	△ 9.7	108,307,836	△ 7.1	111,986,958	3.4
31,001	△ 39.8	24,360	△ 21.4	22,101	△ 9.3
499,502	△ 1.2	502,703	0.6	987,910	96.5
24,581,967	△ 6.2	23,414,784	△ 4.7	25,385,459	8.4
164,508,578	△ 8.3	154,486,310	△ 6.1	165,998,284	7.5
24,338,807	0.3	25,045,528	2.9	25,290,635	1.0
0	-	0	-	0	-
24,338,807	0.3	25,045,528	2.9	25,290,635	1.0
188,847,385	△ 7.3	179,531,838	△ 4.9	191,288,919	6.5

(単位：千円, %)

平成24年度		平成25年度		平成26年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
7,669	△ 23.1	6,371	△ 16.9	6,323	△ 0.8
88,934	1.7	75,617	△ 15.0	78,259	3.5
96,603	△ 0.8	81,988	△ 15.1	84,582	3.2





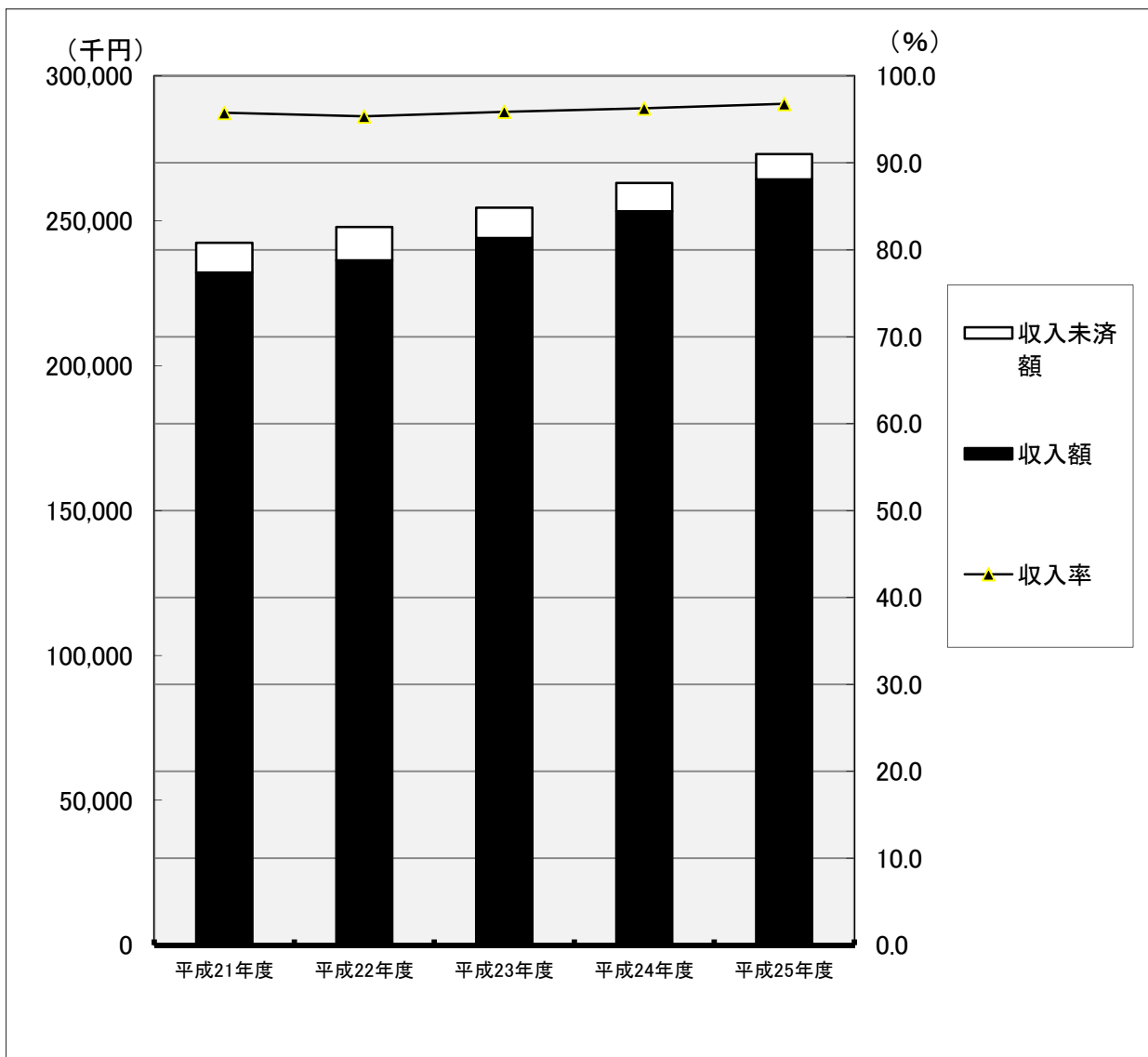
V 諸 税

# 1 軽自動車税

(1) 軽自動車税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 1 年 度			平 成 2 2 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	242,386	232,120	95.8	247,892	236,352	95.3
滞納繰越分	33,050	6,805	20.6	32,222	6,016	18.7
計	275,436	238,925	86.7	280,114	242,368	86.5

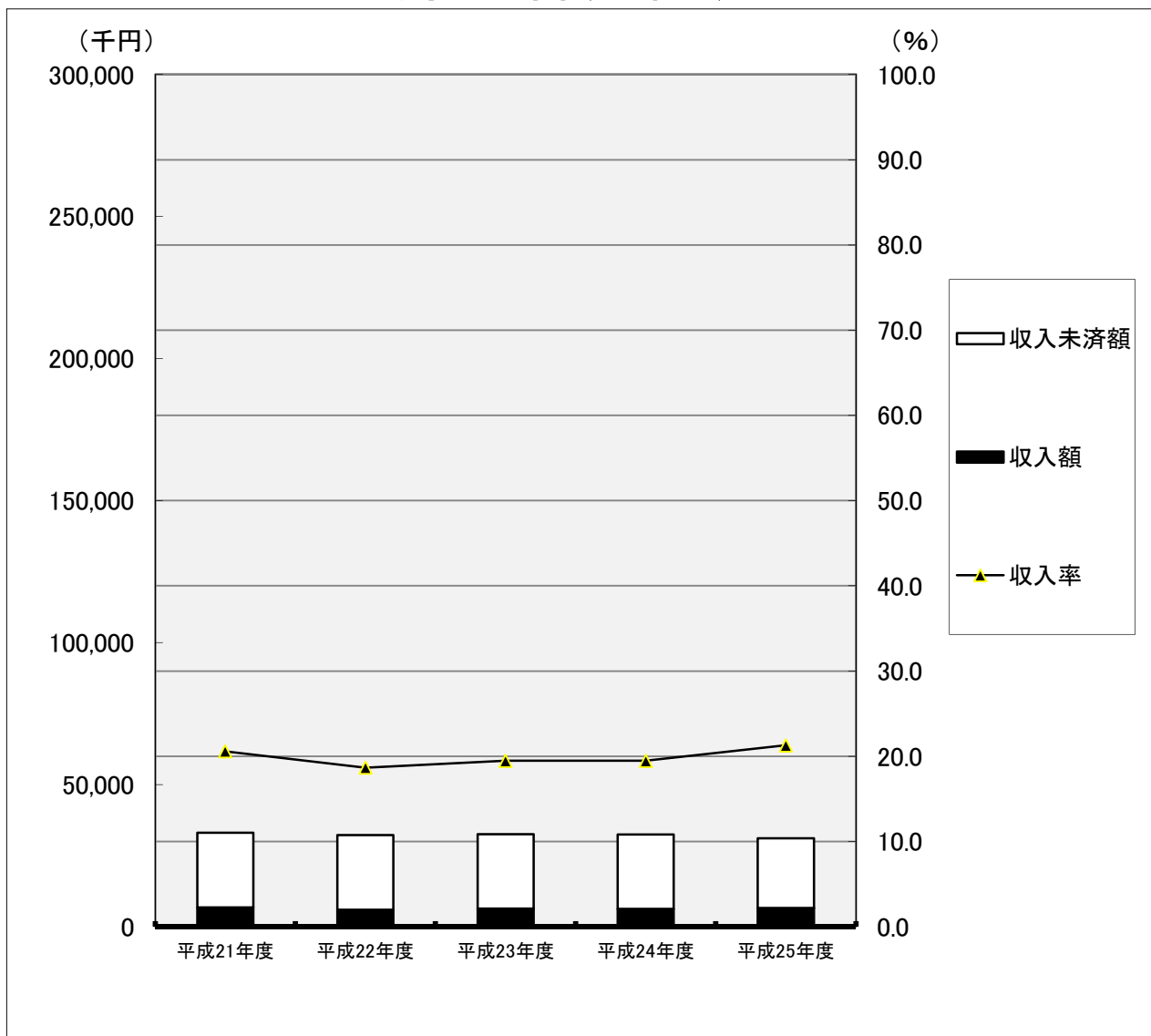
## 現年調定



(単位：千円，%)

平成23年度			平成24年度			平成25年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
254,525	244,039	95.9	263,085	253,288	96.3	273,032	264,252	96.8
32,590	6,346	19.5	32,442	6,316	19.5	31,118	6,623	21.3
287,115	250,385	87.2	295,527	259,604	87.8	304,150	270,875	89.1

## 滞納繰越調定



## (2) 軽自動車税の台数及び調定額の推移

種 別	年 度 区 分	平成22年度				平成23年度			
		台 数			調定額	台 数			調定額
		減免	非課税	課 税		減免	非課税	課税	
原 動 機 付 自 転 車	50 cc 以 下	2	8	5,848	5,848	3	8	5,702	5,702
	50 cc を 超 え 90 cc 以 下	0	29	512	614	0	23	479	575
	90 cc を 超 え る も の	0	2	529	846	0	6	597	955
	ミ ニ カ ー	0	0	65	163	0	0	67	168
	小 計	2	39	6,954	7,471	3	37	6,845	7,400
軽 自 動 車	二 輪 ( 側 車 付 を 含 む )	0	1	1,813	4,351	0	1	1,806	4,344
	三 輪	0	0	0	0	0	0	0	0
	四 輪 ( 乗 用 )	170	3	26,222	188,793	197	3	27,183	195,711
	四 輪 ( 貨 物 用 )	37	48	8,636	34,380	42	46	8,580	34,161
	小 計	207	52	36,671	227,524	239	50	37,569	234,216
小 型 特 殊 自 動 車	農 耕 作 業 用	0	1	1,219	3,215	0	1	1,214	3,224
	特 殊 作 業 用	0	5	256	1,203	0	5	256	1,203
	小 計	0	6	1,475	4,418	0	6	1,470	4,427
二 輪 の 小 型 自 動 車		0	0	2,144	8,576	0	0	2,188	8,752
合 計		209	97	47,244	247,989	242	93	48,072	254,785

備考 市町村税課税状況等調による。

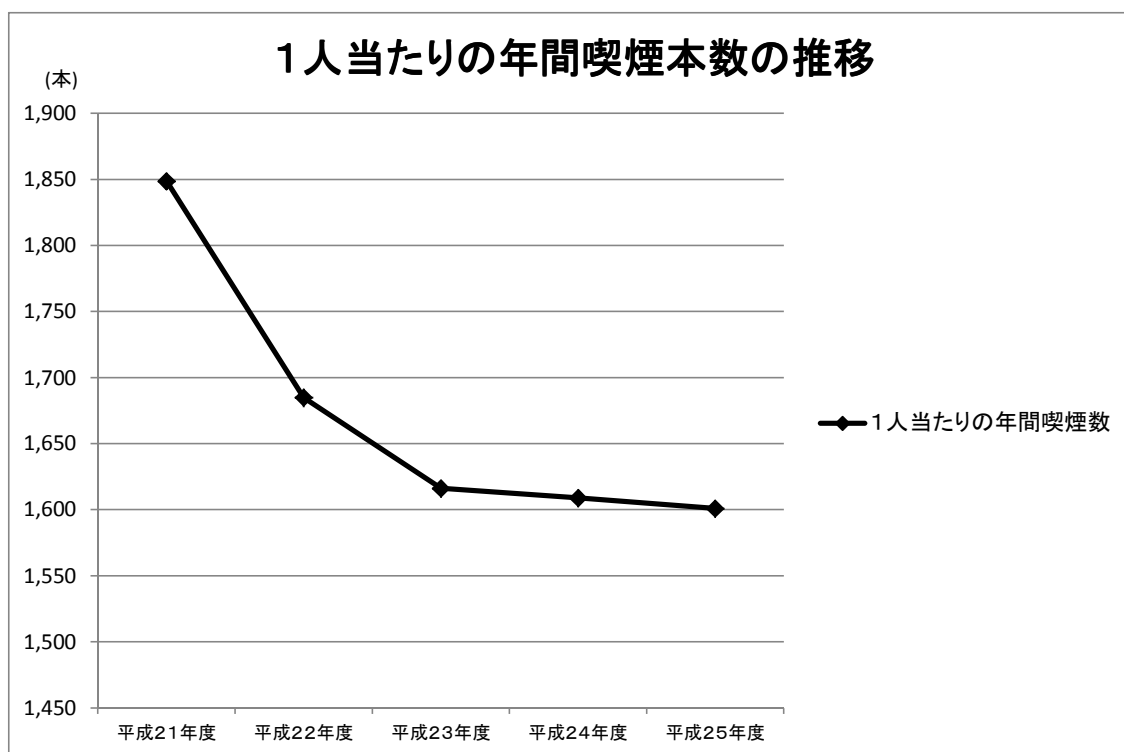
(単位:台,千円)

平成24年度				平成25年度				平成26年度			
台数			調定額	台数			調定額	台数			調定額
減免	非課税	課税		減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
4	9	5,624	5,624	4	9	5,506	5,506	3	8	5,338	5,338
0	21	462	554	0	20	448	538	0	18	422	505
0	8	670	1,072	0	9	726	1,162	0	9	772	1,234
0	0	72	180	0	0	67	168	0	0	76	190
4	38	6,828	7,430	4	38	6,747	7,374	0	35	6,608	7,267
0	1	1,810	4,344	0	1	1,797	4,313	0	2	1,836	4,387
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
218	42	28,250	203,390	236	39	29,642	213,414	274	3	31,440	224,279
34	52	8,664	34,484	31	47	8,616	34,291	41	35	8,617	34,068
252	95	38,724	242,218	267	87	40,055	252,018	0	40	41,893	262,734
0	1	1,214	3,239	0	1	1,208	3,235	0	1	1,193	3,224
0	13	268	1,260	0	13	275	1,293	0	5	254	1,194
0	14	1,482	4,499	0	14	1,483	4,528	0	6	1,447	4,418
0	0	2,250	9,000	0	0	2,297	9,188	0	0	2,340	9,260
256	147	49,284	263,146	271	139	50,582	273,106	318	81	52,288	283,679

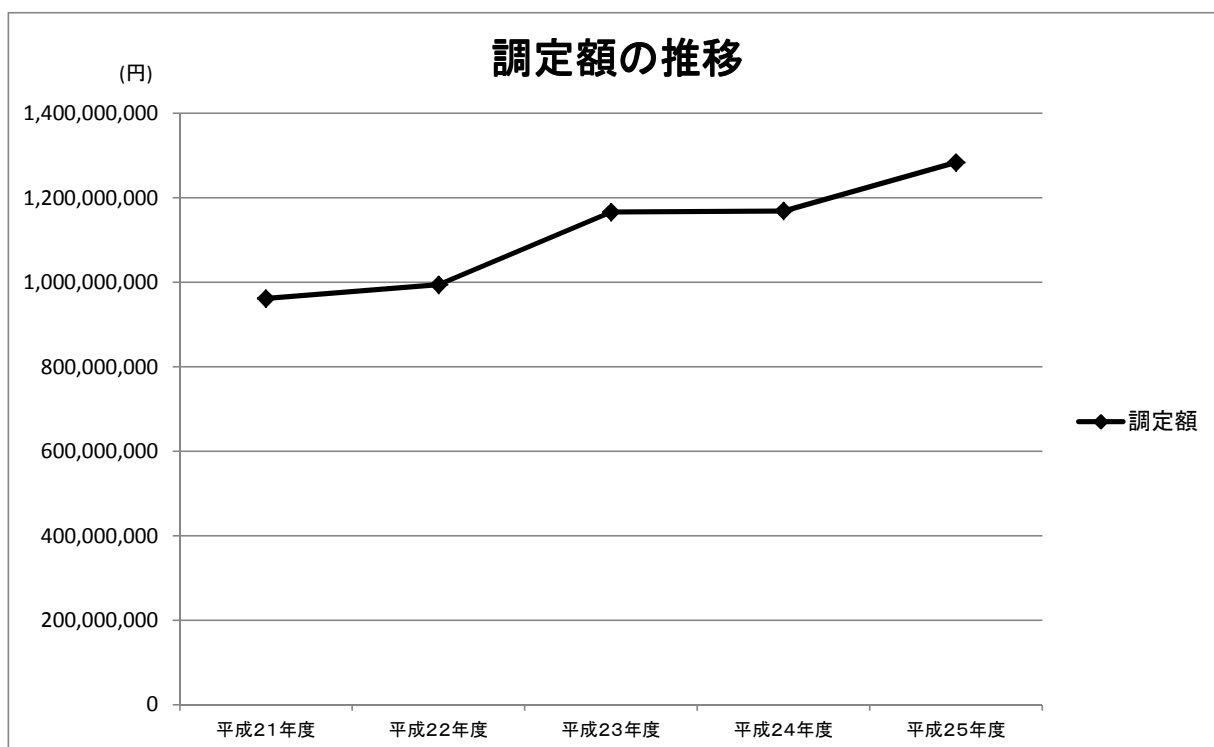
## 2 市たばこ税決算調定額の推移

区 分	平 成 2 1 年 度		平 成 2 2 年 度	
		増 加 率		増 加 率
差引本数(旧3級品以外)(本)	290,810,610	△ 5.3	263,631,520	△ 9.3
差引本数(旧3級品)(本)	1,994,200	1.9	3,268,720	63.9
調 定 額 ( 円 )	962,212,316	△ 5.3	994,543,159	3.4
3月31日現在人口(人)	158,393	0.5	158,414	0.0
1人当たりの年間喫煙数(本)	1,849	△ 5.7	1,685	△ 8.9

- 備考
1. 差引本数は、売渡本数から返還本数を引いたものである。
  2. 差引本数及び調定額は、普通交付税額算定基礎数値の報告資料による。
  3. 人口は、住民基本台帳による。
  4. 増加率は、前年度に対する増加率である。
  5. 平成22年度の調定額には、税率改正により旧税率適用分と新税率適用分が含まれている。
  6. 平成25年度の調定額には、税率改正により旧税率適用分と新税率適用分が含まれている。



平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	増加率		増加率		増加率
249,912,895	△ 5.2	249,987,923	0.0	243,154,275	△ 2.7
5,815,680	77.9	6,849,400	17.8	7,203,680	5.2
1,166,875,176	17.3	1,169,444,399	0.2	1,284,186,633	9.8
158,224	△ 0.1	159,576	0.9	159,053	△ 0.3
1,616	△ 4.1	1,609	△ 0.4	1,574	△ 2.2



### 3 特別土地保有税

#### (1) 特別土地保有税決算額の推移

年 度	納 税 義 務 者 数			課 税 標 準 額
	法 人	個 人	計	
平成21年度	0	0	0	0
平成22年度	0	0	0	0
平成23年度	0	0	0	0
平成24年度	0	0	0	0
平成25年度	0	0	0	0

備考 1. 特別土地保有税申告書による。

2. 増加率は、前年度に対する税額の増加率である。

3. 平成15年度より特別土地保有税は課税停止となっている。

#### (2) 特別土地保有税免除認定の推移

区 分	平 成 2 1 年 度			平 成 2 2 年 度		
	件 数	面 積	税 額	件 数	面 積	税 額
免除申請	0	0	0	0	0	0
認 定	0	0	0	0	0	0
否 認	—	—	—	—	—	—
一部認定	—	—	—	—	—	—
一部否認		—				

備考 特別土地保有税申告書による。



(単位：人, 千円, %)

税 額			増 加 率
保 有 分	取 得 分	計	
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-

(単位：件, m<sup>2</sup>, 円)

平 成 2 3 年 度			平 成 2 4 年 度			平 成 2 5 年 度		
件数	面 積	税 額	件数	面 積	税 額	件数	面 積	税 額
1	10,000	16,007,200	1	11,003	18,532,900	0	0	0
1	10,000	16,007,200	1	11,003	18,532,900	0	0	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-



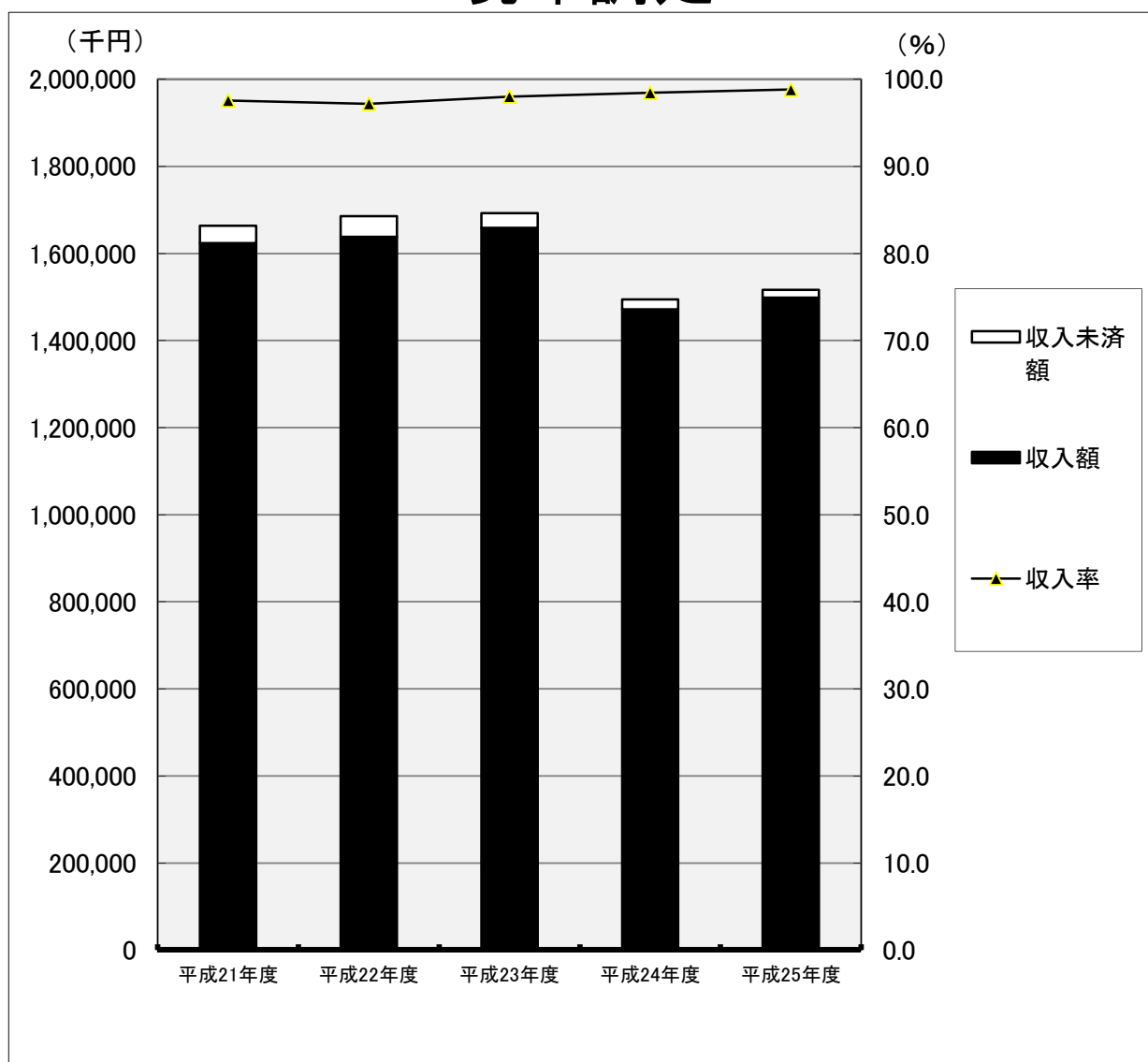
# VI 目 的 稅

# 1 都市計画税

(1) 都市計画税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 1 年 度			平 成 2 2 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	1,664,009	1,623,784	97.6	1,685,439	1,638,067	97.2
滞納繰越分	142,791	34,318	24.0	141,170	35,370	25.1
計	1,806,800	1,658,102	91.8	1,826,609	1,673,437	91.6

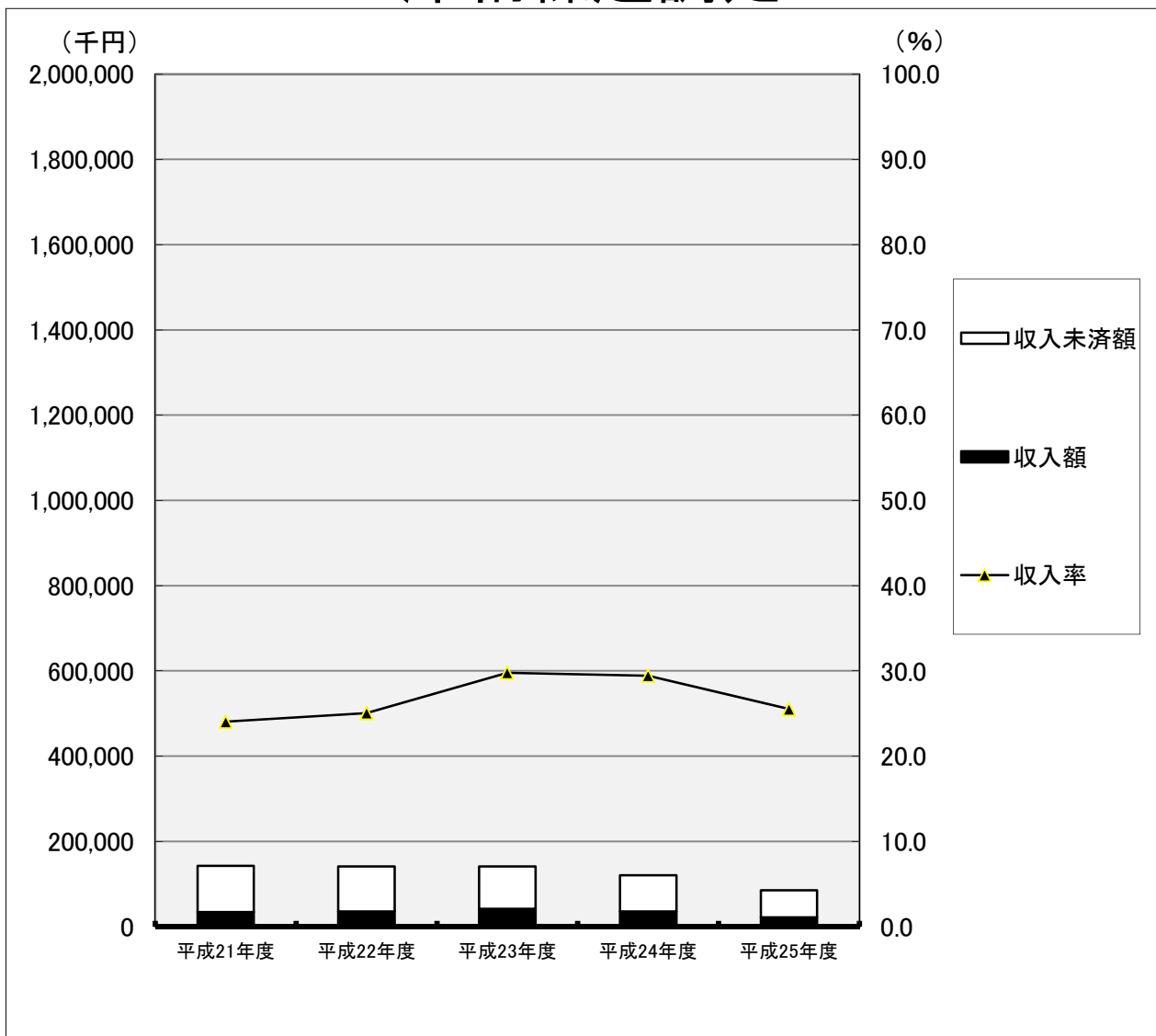
## 現年調定



(単位：千円，%)

平成23年度			平成24年度			平成25年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
1,692,509	1,659,118	98.0	1,494,811	1,471,889	98.5	1,516,653	1,498,861	98.8
140,902	41,964	29.8	120,489	35,476	29.4	85,596	21,847	25.5
1,833,411	1,701,082	92.8	1,615,300	1,507,365	93.3	1,602,249	1,520,708	94.9

## 滞納繰越調定



## (2) 納税義務者数・課税標準額の推移

区 分		平 成 2 1 年 度		平 成 2 2 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		1,664,009	△ 1.0	1,685,439	1.3
課 税 標 準 額	土 地	282,262,368	△ 1.7	278,157,752	△ 1.5
	家 屋	273,248,054	△ 0.4	284,503,798	4.1
	計	555,510,422	△ 1.0	562,661,550	1.3
納 税 義 務 者 数	土 地	31,933	1.2	32,225	0.9
	家 屋	31,797	1.6	32,411	1.9
	計	41,481	1.2	42,078	1.4

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## (3) 土地・家屋の面積等の推移

区 分		平 成 2 2 年 度		平 成 2 3 年 度	
		区 分	増 加 率	区 分	増 加 率
土 地 (千㎡)	宅 地 等	23,623	0.8	23,736	0.5
	農 地	4,340	△ 2.6	4,243	△ 2.2
	計	27,963	0.2	27,979	0.1
家 屋 (㎡)	木 造 家 屋	3,777,424	1.2	3,824,135	1.2
	非 木 造 家 屋	4,418,056	1.3	4,467,042	1.1
	計	8,195,480	1.3	8,291,177	1.2
土 地 数 (筆)	宅 地 等	59,242	1.0	59,764	0.9
	農 地	6,127	△ 2.5	5,999	△ 2.1
	計	65,369	0.7	65,763	0.6
家 屋 数 (棟)	木 造 家 屋	35,108	0.7	35,362	0.7
	非 木 造 家 屋	12,297	1.8	12,493	1.6
	計	47,405	1.0	47,855	0.9

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。  
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位 千円, %, 人)

平成 2 3 年度		平成 2 4 年度		平成 2 5 年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
1,692,509	0.4	1,494,811	△ 11.7	1,516,653	1.5
271,990,966	△ 2.2	255,857,934	△ 5.9	250,033,511	△ 2.3
296,896,113	4.4	243,355,032	△ 18.0	256,551,772	5.4
568,887,079	1.1	499,212,966	△ 12.2	506,585,283	1.5
32,564	1.1	32,726	0.5	33,027	0.9
32,947	1.7	33,077	0.4	33,489	1.2
42,528	1.1	42,685	0.4	66,516	55.8

(単位 千㎡, ㎡, 筆, 棟, %)

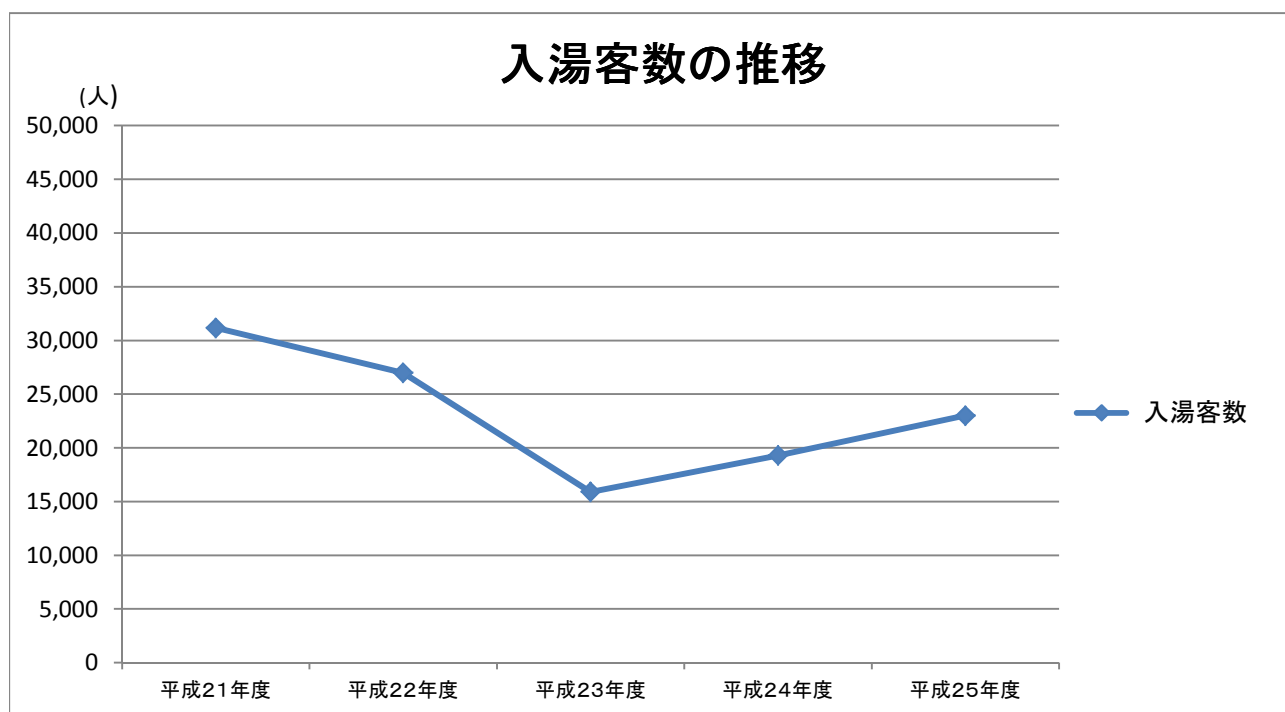
平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
区分	増加率	区分	増加率	区分	増加率
23,929	0.8	24,423	2.1	24,627	0.8
4,114	△ 3.0	4,027	△ 2.1	3,892	△ 3.4
28,043	0.2	28,450	1.5	28,519	0.2
3,836,791	0.3	3,877,302	1.1	3,942,165	1.7
4,486,749	0.4	4,598,972	2.5	4,757,805	3.5
8,323,540	0.4	8,476,274	1.8	8,699,970	2.6
60,092	0.5	60,461	0.6	60,975	0.9
5,887	△ 1.9	5,772	△ 2.0	5,630	△ 2.5
65,979	0.3	66,233	0.4	66,605	0.6
35,286	△ 0.2	35,441	0.4	35,785	1.0
12,473	△ 0.2	12,646	1.4	12,825	1.4
47,759	△ 0.2	48,087	0.7	48,610	1.1

## 2 入湯税決算調定額の推移

(単位：千円, 人)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
税 額	4,677	4,048	2,385	2,985	3,451
入湯客数	31,181	26,987	15,901	19,299	23,008

備考 市町村税課税状況等調による。





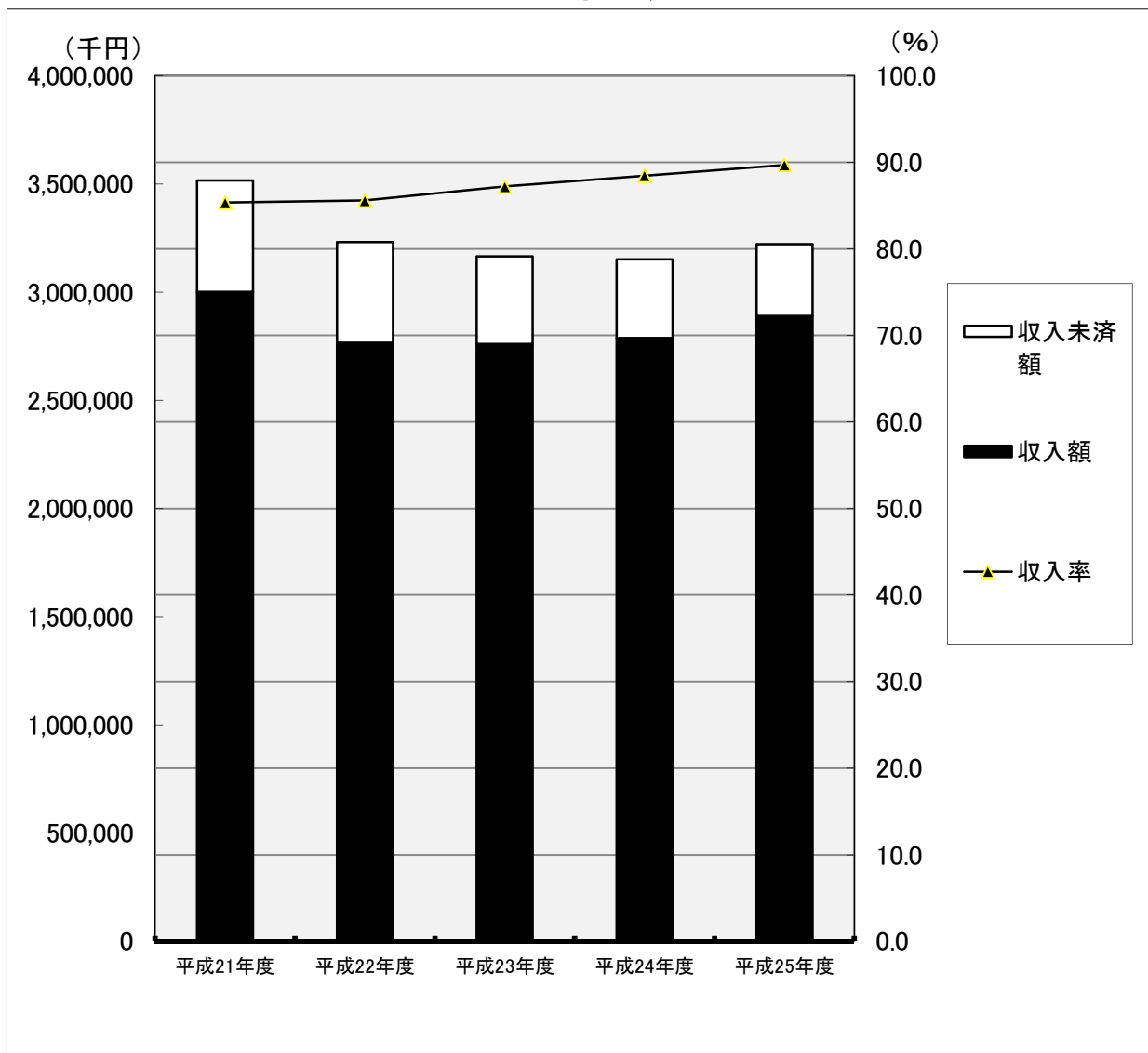
## VII 国民健康保険税（参考）

# 1 国民健康保険税

(1) 国民健康保険税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 1 年 度			平 成 2 2 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	3,516,652	3,001,500	85.4	3,231,340	2,765,802	85.6
滞納繰越分	2,122,034	362,749	17.1	2,010,056	348,501	17.3
計	5,638,686	3,364,249	59.7	5,241,396	3,114,303	59.4

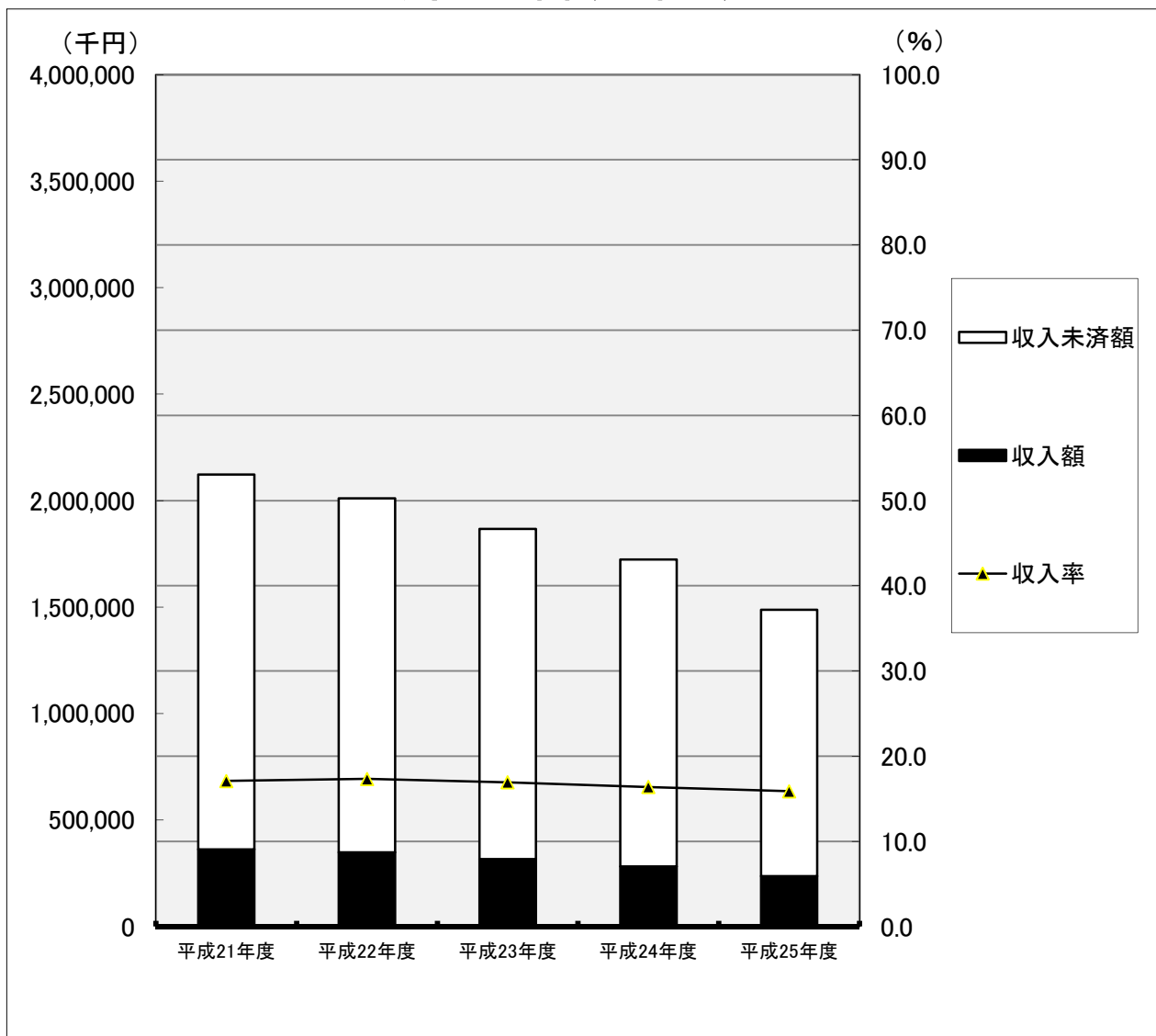
## 現年調定



(単位：千円，%)

平成23年度			平成24年度			平成25年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
3,165,695	2,760,458	87.2	3,150,797	2,787,441	88.5	3,221,945	2,889,897	89.7
1,867,001	316,173	16.9	1,723,580	282,320	16.4	1,487,559	236,164	15.9
5,032,696	3,076,631	61.1	4,874,377	3,069,761	63.0	4,709,504	3,126,061	66.4

## 滞納繰越調定





# VIII 収 納

## 1 市税督促状発付状況の推移

区 分			平 成 2 1 年 度		平 成 2 2 年 度	
			発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	29,713	△ 4.5	25,133	△ 15.4
		特 別 徴 収	795	7.4	564	△ 29.1
	法 人		193	10.3	180	△ 6.7
固 定 ・ 都 計 税			27,150	△ 7.0	23,652	△ 12.9
軽 自 動 車 税			9,016	4.2	8,537	△ 5.3
た ば こ 税			0	-	0	-
特 別 土 地 保 有 税			0	-	0	-
入 湯 税			0	皆減	0	-
合 計			66,867	△ 4.3	58,066	△ 13.2
国 保 税			45,861	△ 2.7	42,838	△ 6.6

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

## 2 滞納繰越決算額の推移

区 分			平 成 2 1 年 度		平 成 2 2 年 度	
			税 額	増 加 率	税 額	増 加 率
市 民 税	個 人		830,003	3.6	803,152	△ 3.2
	法 人		33,289	△ 27.2	26,826	△ 19.4
固 定 資 産 税			906,245	△ 1.1	901,460	△ 0.5
軽 自 動 車 税			32,228	△ 2.7	32,623	1.2
た ば こ 税			0	-	0	-
特 別 土 地 保 有 税			0	-	0	-
入 湯 税			0	-	0	-
都 市 計 画 税			141,412	△ 1.1	141,077	△ 0.2
合 計			1,943,177	0.2	1,905,138	△ 2.0
国 保 税			2,027,079	△ 5.3	1,889,101	△ 6.8

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：件，%)

平成 2 3 年 度		平成 2 4 年 度		平成 2 5 年 度	
発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率
22,565	△ 10.2	21,749	△ 3.6	22,464	3.3
605	7.3	648	7.1	608	△ 6.2
154	△ 14.4	160	3.9	170	6.3
23,764	0.5	22,936	△ 3.5	21,237	△ 7.4
8,869	3.9	8,262	△ 6.8	8,018	△ 3.0
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
55,957	△ 3.6	53,755	△ 3.9	52,497	△ 2.3
41,425	△ 3.3	39,538	△ 4.6	38,133	△ 3.6

(単位：千円，%)

平成 2 3 年 度		平成 2 4 年 度		平成 2 5 年 度	
税 額	増 加 率	税 額	増 加 率	税 額	増 加 率
732,522	△ 8.8	640,113	△ 12.6	496,191	△ 22.5
26,072	△ 2.8	19,247	△ 26.2	18,561	△ 3.6
767,779	△ 14.8	545,967	△ 28.9	379,271	△ 30.5
32,584	△ 0.1	31,314	△ 3.9	26,484	△ 15.4
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
120,945	△ 14.3	85,761	△ 29.1	59,714	△ 30.4
1,679,902	△ 11.8	1,322,402	△ 21.3	980,221	△ 25.9
1,746,573	△ 7.5	1,522,823	△ 12.8	1,222,163	△ 19.7

### 3 不納欠損

#### (1) 不納欠損決算額の推移

区分	平成21年度		平成22年度	
	税額	増加率	税額	増加率
市民税	43,432,048	△ 13.1	60,091,919	38.4
法人市民税	17,376,300	318.4	4,711,313	△ 72.9
固定資産税	47,346,757	△ 13.1	78,091,589	64.9
軽自動車税	4,293,387	33.2	5,159,365	20.2
特別土地保有税	0	-	0	-
都市計画税	7,382,861	△ 13.6	12,184,371	65.0
たばこ税	0	皆減	0	-
合計	119,831,353	△ 0.5	160,238,557	33.7
国民健康保険税	250,559,562	28.4	242,852,520	△ 3.1

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

#### (2) 平成25年度不納欠損決算額事項別明細

区分	法 1 8 条 該 当		
	法 第 1 5 条 の 7 第 1 項		
	第1号該当	第2号該当	第3号該当
税目			
市民税	23,059,935	4,617,170	612,102
法人市民税	0	0	0
固定資産税	7,459,929	921,528	494,586
軽自動車税	1,270,000	149,000	8,400
特別土地保有税	0	0	0
都市計画税	1,171,348	144,697	77,659
たばこ税	0	0	0
合計	32,961,212	5,832,395	1,192,747
国民健康保険税	48,555,112	12,276,300	407,900



(単位：円，%)

平成23年度		平成24年度		平成25年度	
税 額	増加率	税 額	増加率	税 額	増加率
60,487,725	0.7	100,447,044	66.1	128,492,351	27.9
4,172,349	△ 11.4	7,004,316	67.9	2,212,215	△ 68.4
73,988,200	△ 5.3	141,288,684	91.0	139,546,619	△ 1.2
4,201,015	△ 18.6	4,646,694	10.6	6,847,700	47.4
0	-	0	-	0	-
11,556,349	△ 5.2	22,246,798	92.5	21,918,995	△ 1.5
0	-	0	-	0	-
154,405,638	△ 3.6	275,633,536	78.5	299,017,880	8.5
209,701,787	△ 13.7	286,058,807	36.4	365,216,934	27.7

(単位：円)

の も の		執 行 停 止 中		計
催告中 (市内)	催告中 (市外)	法 第 1 5 条 の 7		
		第4項該当	第5項該当	
0	0	94,116,053	6,087,091	128,492,351
0	0	1,261,715	950,500	2,212,215
0	0	89,349,268	41,321,308	139,546,619
0	0	5,141,900	278,400	6,847,700
0	0	0	0	0
0	0	14,029,498	6,495,793	21,918,995
0	0	0	0	0
0	0	203,898,434	55,133,092	299,017,880
0	0	294,883,699	9,093,923	365,216,934

#### 4 過誤納金決算額の還付状況の推移

税 目				年 度		平 成 2 1 年 度			平 成 2 2 年 度		
				本 税		加 算 金	本 税		加 算 金		
				件 数	金 額		件 数	金 額			
市	現 年 度 分 戻 出	市 県 民 税	個 人	406	10,995	0	1,210	16,822	2		
			法 人	136	22,175	342	123	13,672	152		
		固 定・都 計 税		174	6,639	3	161	3,969	6		
		軽 自 動 車 税		25	141	0	42	196	0		
		そ の 他 の 税		0	0	0	0	0	0		
		小 計		741	39,950	345	1,536	34,659	160		
	過 年 度 分 予 算	市 県 民 税	個 人	486	10,600	2	572	19,288	16		
			法 人	325	602,159	14,820	233	58,976	2,218		
		固 定・都 計 税		151	5,074	313	149	4,066	433		
		軽 自 動 車 税		9	39	0	15	65	0		
		そ の 他 の 税		0	0	0	0	0	0		
		延 滞 金 等		63	17	0	59	185	0		
		( 充 当 分 )		(129)	(17,829)	0	(78)	(4,690)	0		
	小 計		1,034	617,889	15,135	1,028	82,580	2,667			
合 計				1,775	657,839	15,480	2,564	117,239	2,827		
国 保 税	現 年 度 分			1,191	23,667	103	1,523	23,381	70		
	過 年 度 分			362	7,560	284	374	9,322	412		
	合 計			1,553	31,227	387	1,897	32,703	482		

(単位：件, 千円)

平成 2 3 年 度			平成 2 4 年 度			平成 2 5 年 度		
本 税		加算金	本 税		加算金	本 税		加算金
件 数	金 額		件 数	金 額		件 数	金 額	
2,328	41,540	2	2,658	32,729	2	2,006	25,117	10
114	17,673	100	147	27,065	137	192	17,830	282
470	16,029	23	199	8,197	7	207	6,082	12
67	359	0	40	205	0	47	224	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,979	75,601	125	3,044	68,196	146	2,452	49,253	304
682	23,030	3	964	36,306	1	850	25,230	240
230	66,935	1,796	205	35,082	744	281	218,941	3,785
78	2,396	232	191	4,960	317	148	3,754	200
37	162	0	17	91	0	20	110	7
1	41	0	0	0	0	0	0	0
58	9	0	67	36	0	52	126	0
(136)	(13,044)	0	(86)	(7,085)	0	(128)	(14,812)	0
1,086	92,573	2,031	1,444	76,475	1,062	1,351	248,161	4,232
4,065	168,174	2,156	4,488	144,671	1,208	3,803	297,414	4,536
1,991	36,553	164	1,845	31,555	127	1,991	34,601	109
449	10,431	263	490	13,503	515	487	11,252	374
2,440	46,984	427	2,335	45,058	642	2,478	45,853	483

## 5 口座振替

### (1) 口座振替加入者数の推移

年 度	平 成 2 2 年 度		平 成 2 3 年 度	
	加入者数	増 加 率	加入者数	増 加 率
加入者数 (年度当初現在)	32,587	3.1	34,237	5.1

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

### (2) 口座振替による徴収実績の推移

区 分 \ 年 度	平 成 2 1 年 度			平 成 2 2 年 度		
	件 数	税 額	増加率	件 数	税 額	増加率
市・県民税	22,706	1,081,220,992	△ 11.7	16,708	863,856,715	△ 20.1
固定・都計税	66,565	2,565,023,674	△ 1.2	69,145	2,688,171,991	4.8
軽自動車税	3,727	18,177,100	2.1	3,739	18,478,200	1.7
小 計	92,998	3,664,421,766	△ 4.6	89,592	3,570,506,906	△ 2.6
国民健康保険税	46,327	1,032,744,600	△ 0.2	45,070	955,191,600	△ 7.5
合 計	139,325	4,697,166,366	△ 3.6	134,662	4,525,698,506	△ 3.7

備考 増加率は、前年度に対する税額の増加率である。

(単位：人，%)

平成24年度		平成25年度		平成26年度	
加入者数	増加率	加入者数	増加率	加入者数	増加率
35,739	4.4	37,030	3.6	37,736	1.9

(単位：件，円，%)

平成23年度			平成24年度			平成25年度		
件数	税額	増加率	件数	税額	増加率	件数	税額	増加率
16,919	867,816,694	0.5	16,947	872,331,823	0.5	17,465	964,828,965	10.6
71,438	2,766,248,477	2.9	73,237	2,500,626,531	△ 9.6	74,304	2,549,184,581	1.9
4,046	20,557,100	11.3	4,425	23,165,100	12.7	4,537	24,047,600	3.8
92,403	3,654,622,271	2.4	94,609	3,396,123,454	△ 7.1	96,306	3,538,061,146	4.2
45,261	944,129,100	△ 1.2	45,096	927,421,700	△ 1.8	45,325	960,450,700	3.6
137,664	4,598,751,371	1.6	139,705	4,323,545,154	△ 6.0	141,631	4,498,511,846	4.0



# Ⅸ そ の 他

# 1 平成25年度証明等通数

(1) 市民税課・資産税課, 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口, 佐野窓口, 那珂湊支所合計

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	349	335	287	258	225
公租公課・公課額証明	309	162	144	126	130
所在証明	21	31	28	27	17
軽減証明	103	62	69	74	74
評価額通知書	203	74	94	241	88
所得証明	625	544	1,907	1,041	780
住民税課税証明	402	333	2,842	1,832	796
児童手当所得証明	60	29	1,044	160	56
保育所用課税証明	0	0	1	2	0
住民税決定証明	2	3	2	1	0
非課税・非課税世帯証明	127	93	686	462	218
納税証明	173	136	136	142	145
軽自税納税証明	347	318	280	237	207
完納証明	188	238	196	206	168
名寄せ帳閲覧	1	46	37	44	36
地番集成図の写し	77	198	81	127	57
その他	29	10	3	3	12
計	3,016	2,612	7,837	4,983	3,009

- 備考 1. 評価証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。



9	10	11	12	1	2	3	合計
295	369	302	242	256	285	256	3,459
163	142	158	144	133	262	133	2,006
22	24	22	17	28	20	35	292
67	106	65	67	81	75	145	988
63	87	96	71	129	69	84	1,299
603	712	545	491	543	444	642	8,877
459	433	346	311	346	382	1,561	10,043
57	43	51	40	49	41	133	1,763
1	0	4	5	11	1	2	27
0	0	2	2	1	0	4	17
211	441	351	97	113	59	133	2,991
180	127	182	154	134	281	204	1,994
246	249	289	275	310	375	518	3,651
187	187	164	217	268	143	267	2,429
43	49	44	38	47	60	71	516
47	57	66	211	53	39	61	1,074
13	18	7	10	12	11	1	129
2,657	3,044	2,694	2,392	2,514	2,547	4,250	41,555

## (2) 市民税課・資産税課

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	107	90	82	80	68
公租公課・公課額証明	211	129	103	88	86
所在証明	21	29	24	24	16
軽減証明	99	54	66	68	74
評価額通知書	181	67	89	241	88
所得証明	21	18	54	54	109
住民税課税証明	36	39	207	108	202
児童手当所得証明	4	2	76	22	7
保育所用課税証明	0	0	0	0	0
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税・非課税世帯証明	6	7	34	24	21
納税証明	8	15	14	15	20
軽自税納税証明	32	14	16	22	22
完納証明	30	26	21	31	15
名寄せ帳閲覧	0	46	37	43	36
地番集成図の写し	77	198	81	127	57
その他	28	10	3	1	11
計	861	744	907	948	832

- 備考 1. 評価証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 名寄せ帳閲覧及び地番集成図の写しの交付は資産税課にて行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
98	101	92	48	73	86	59	984
103	115	108	123	90	133	79	1,368
22	21	19	15	19	17	33	260
64	97	60	63	75	71	140	931
61	87	93	71	128	67	84	1,257
28	23	18	17	7	7	17	373
75	70	44	48	42	52	85	1,008
6	5	8	1	1	2	8	142
1	0	0	0	0	0	0	1
0	0	0	0	0	0	0	0
13	62	18	9	9	3	3	209
22	1	25	49	15	23	15	222
20	19	27	17	23	17	45	274
17	13	9	32	33	3	20	250
43	46	44	34	41	57	70	497
47	57	66	211	53	39	61	1,074
10	16	6	9	12	11	1	118
630	733	637	747	621	588	720	8,968

## (3)総合窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	145	145	120	125	96
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	83	23	34	36	29
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	433	386	1,349	718	515
住 民 税 課 税 証 明	285	242	2,061	1,280	414
児 童 手 当 所 得 証 明	54	24	811	116	45
保 育 所 用 課 税 証 明	0	0	1	2	0
住 民 税 決 定 証 明	2	3	2	0	0
非 課 税 ・ 非 課 税 世 帯 証 明	85	61	459	333	137
納 税 証 明	134	93	93	101	95
軽 自 税 納 税 証 明	170	208	173	146	119
完 納 証 明	114	155	120	123	127
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	1,505	1,340	5,223	2,980	1,577

- 備考 1. 評価証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 総合窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
132	180	117	117	111	126	121	1,535
55	22	25	14	37	94	18	470
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
423	518	389	353	409	331	479	6,303
319	287	251	229	251	283	1,100	7,002
47	36	41	38	43	37	120	1,412
0	0	0	5	0	0	0	8
0	0	2	2	1	0	2	14
135	249	207	66	76	44	101	1,953
133	83	115	87	92	187	158	1,371
129	132	144	132	183	205	248	1,989
120	130	111	136	187	106	168	1,597
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
1,493	1,637	1,402	1,179	1,390	1,413	2,515	23,654

## (4)市毛窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	12	2	12	10	7
公租公課・公課額証明	12	1	3	0	0
所在証明	-	-	-	-	-
軽減証明	-	-	-	-	-
評価額通知書	-	-	-	-	-
所得証明	33	22	94	52	27
住民税課税証明	13	4	139	98	27
児童手当所得証明	0	1	48	6	1
保育所用課税証明	0	0	0	0	0
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税・非課税世帯証明	14	4	45	30	17
納税証明	4	1	1	0	2
軽自税納税証明	27	17	13	11	18
完納証明	9	3	8	7	4
名寄せ帳閲覧	-	-	-	-	-
地番集成図の写し	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
計	124	55	363	214	103

- 備考 1. 評価証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 市毛窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
13	11	18	7	10	5	10	117
0	2	0	4	0	2	2	26
-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	0
24	32	29	25	19	20	32	409
9	4	10	4	5	5	62	380
0	0	1	0	0	0	0	57
0	0	3	0	0	0	0	3
0	0	0	0	0	0	1	1
9	23	24	6	6	2	6	186
0	8	12	2	3	1	11	45
20	8	20	20	11	29	45	239
8	6	3	7	5	4	16	80
-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	0
83	94	120	75	59	68	185	1,543

## (5)前渡窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	5	3	0	0	0
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	0	0	0	0	0
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	10	9	46	11	17
住 民 税 課 税 証 明	1	1	18	6	6
児 童 手 当 所 得 証 明	0	0	2	0	0
保 育 所 用 課 税 証 明	0	0	0	0	0
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	1	0
非 課 税 ・ 非 課 税 世 帯 証 明	1	1	12	8	3
納 税 証 明	0	0	0	0	0
軽 自 税 納 税 証 明	14	4	9	5	3
完 納 証 明	2	0	0	2	0
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	33	18	87	33	29

- 備考 1. 評価証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 前渡窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。



9	10	11	12	1	2	3	合計
2	0	2	1	1	0	3	17
0	1	0	0	0	0	0	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
8	9	9	9	2	6	5	141
3	0	0	0	1	3	21	60
0	0	0	0	2	0	0	4
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	1	2
1	8	10	1	1	0	5	51
1	0	0	0	0	4	0	5
7	12	12	16	13	18	25	138
0	3	1	2	1	1	3	15
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
22	33	34	29	21	32	63	434

## (6)佐野窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	10	12	10	12	8
公租公課・公課額証明	0	0	0	0	4
所在証明	-	-	-	-	-
軽減証明	-	-	-	-	-
評価額通知書	-	-	-	-	-
所得証明	25	27	111	67	38
住民税課税証明	15	8	126	49	22
児童手当所得証明	0	0	27	3	0
保育所用課税証明	0	0	0	0	0
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税・非課税世帯証明	3	6	50	27	12
納税証明	8	6	7	7	1
軽自税納税証明	35	26	8	12	10
完納証明	13	12	13	10	6
名寄せ帳閲覧	-	-	-	-	-
地番集成図の写し	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
計	109	97	352	187	101

- 備考 1. 評価証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
7	9	18	6	4	12	9	117
0	0	0	0	0	0	25	29
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
32	43	32	20	34	17	31	477
8	9	6	7	4	6	86	346
2	0	0	0	0	1	2	35
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
19	20	23	3	5	0	8	176
3	3	9	4	2	31	7	88
33	30	22	38	29	35	45	323
6	10	13	8	10	6	8	115
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
110	124	123	86	88	108	221	1,706

## (7)那珂湊支所

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	70	83	63	31	46
公租公課・公課額証明	3	9	4	2	11
所在証明	0	2	4	3	1
軽減証明	4	8	3	6	0
評価額通知書	22	7	5	0	0
所得証明	103	82	253	139	74
住民税課税証明	52	39	291	291	125
児童手当所得証明	2	2	80	13	3
保育所用課税証明	0	0	0	0	0
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税・非課税世帯証明	18	14	86	40	28
納税証明	19	21	21	19	27
軽自税納税証明	69	49	61	41	35
完納証明	20	42	34	33	16
名寄せ帳閲覧	1	0	0	1	0
地番集成図の写し	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	2	1
計	384	358	905	621	367

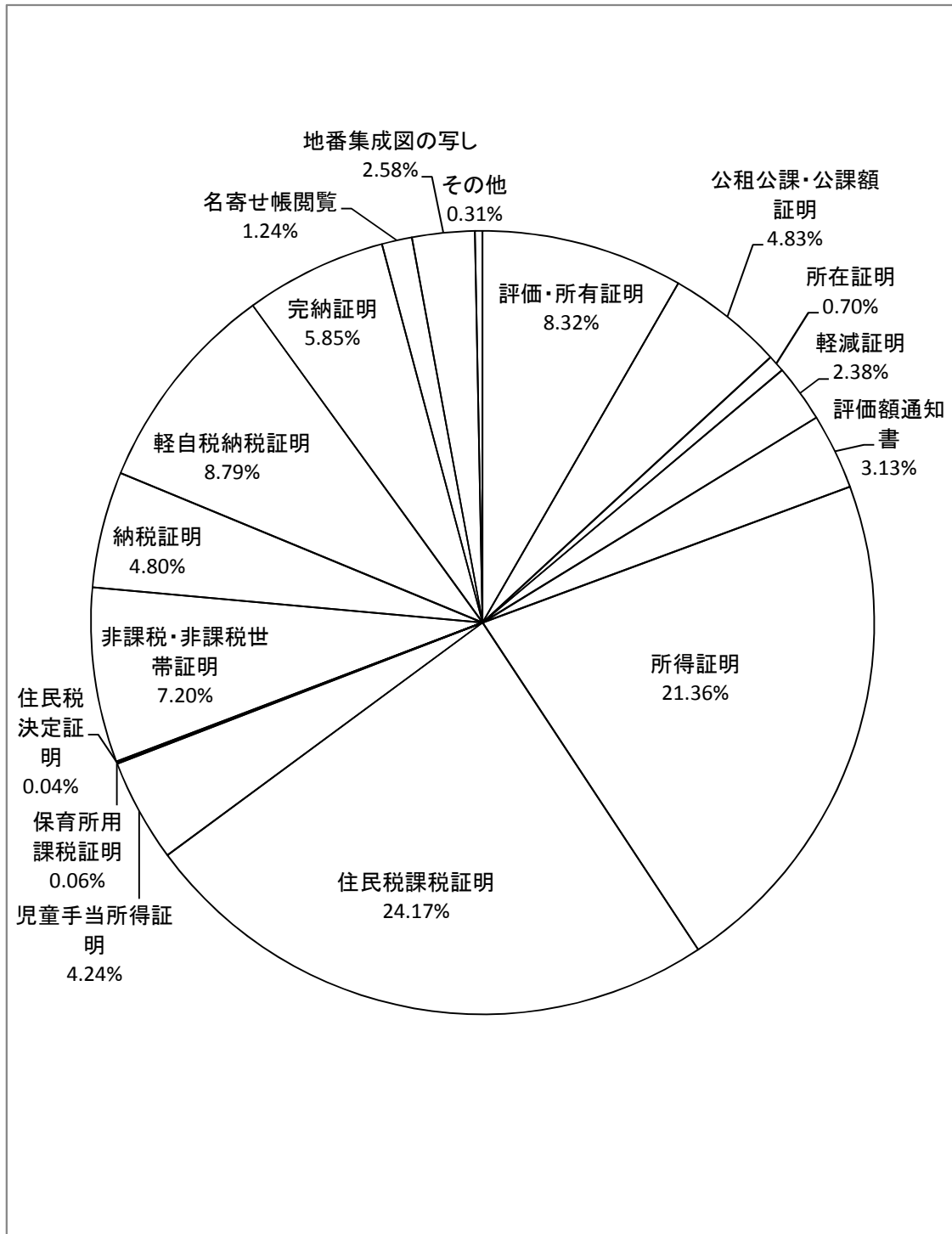
- 備考 1. 評価証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。

9	10	11	12	1	2	3	合計
43	68	55	63	57	56	54	689
5	2	25	3	6	33	9	112
0	3	3	2	9	3	2	32
3	9	5	4	6	4	5	57
2	0	3	0	1	2	0	42
88	87	68	67	72	63	78	1,174
45	63	35	23	43	33	207	1,247
2	2	1	1	3	1	3	113
0	0	1	0	11	1	2	15
0	0	0	0	0	0	0	0
34	79	69	12	16	10	10	416
21	32	21	12	22	35	13	263
37	48	64	52	51	71	110	688
36	25	27	32	32	23	52	372
0	3	0	4	6	3	1	19
0	0	0	0	0	0	0	0
3	2	1	1	0	0	0	11
319	423	378	276	335	338	546	5,250

## (8) 種類別証明等通数

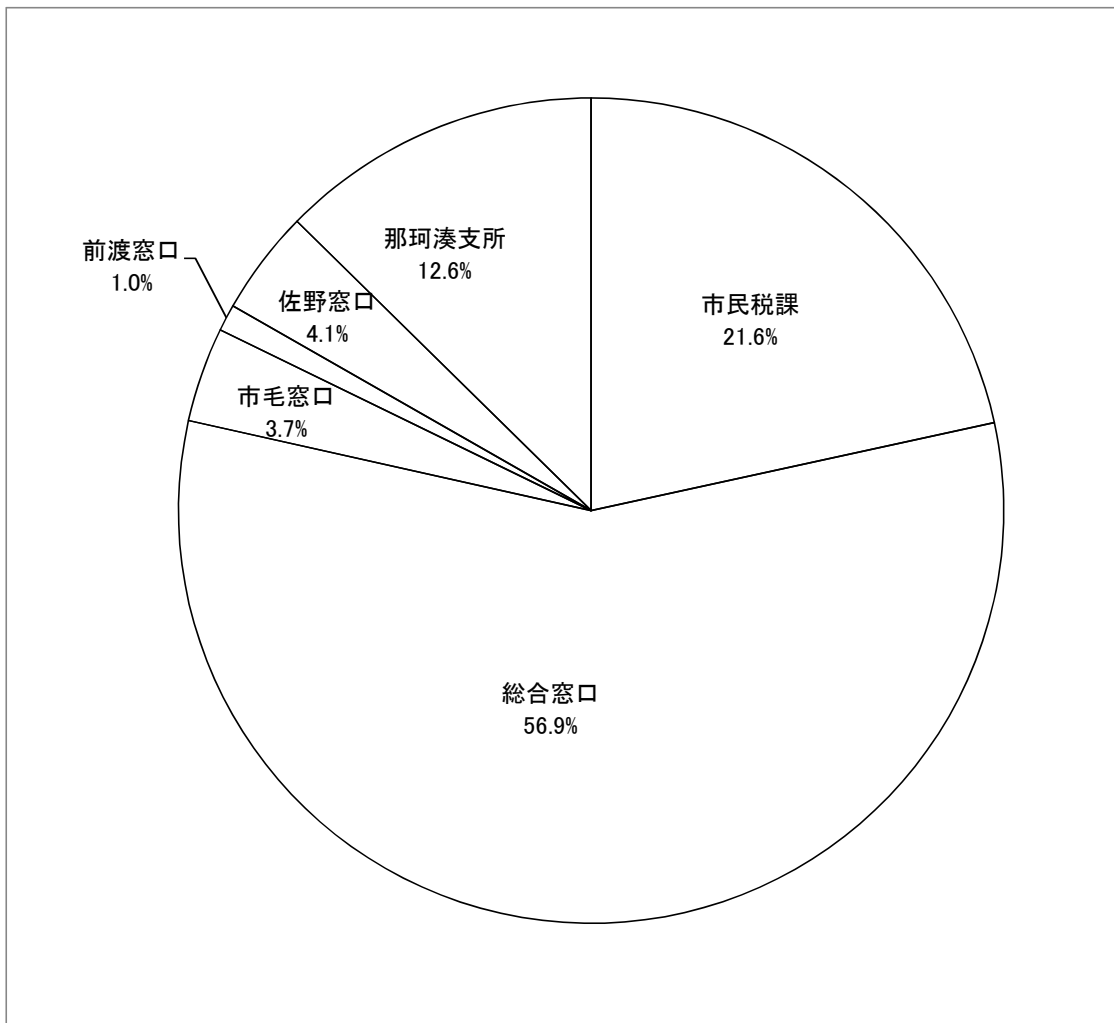
区分	窓口	市民税課	総合窓口	市毛窓口	前渡窓口	佐野窓口	支所	計
評価・所有証明		984	1,535	117	17	117	689	3,459
公租公課・公課額証明		1,368	470	26	1	29	112	2,006
所在証明		260	-	-	-	-	32	292
軽減証明		931	-	-	-	-	57	988
評価額通知書		1,257	-	-	-	-	42	1,299
所得証明		373	6,303	409	141	477	1,174	8,877
住民税課税証明		1,008	7,002	380	60	346	1,247	10,043
児童手当所得証明		142	1,412	57	4	35	113	1,763
保育所用課税証明		1	8	3	0	0	15	27
住民税決定証明		0	14	1	2	0	0	17
非課税・非課税世帯証明		209	1,953	186	51	176	416	2,991
納税証明		222	1,371	45	5	88	263	1,994
軽自税納税証明		274	1,989	239	138	323	688	3,651
完納証明		250	1,597	80	15	115	372	2,429
名寄せ帳閲覧		497	-	-	-	-	19	516
地番集成図の写し		1,074	-	-	-	-	0	1,074
その他		118	-	-	-	-	11	129
計		8,968	23,654	1,543	434	1,706	5,250	41,555

- 備考 1. 評価証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 総合窓口、市毛窓口、前渡窓口及び佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。



(9)各窓口における月別証明等通数

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
市民税課	861	744	907	948	832	630	733	637	747	621	588	720	8,968
総合窓口	1,505	1,340	5,223	2,980	1,577	1,493	1,637	1,402	1,179	1,390	1,413	2,515	23,654
市毛窓口	124	55	363	214	103	83	94	120	75	59	68	185	1,543
前渡窓口	33	18	87	33	29	22	33	34	29	21	32	63	434
佐野窓口	109	97	352	187	101	110	124	123	86	88	108	221	1,706
那珂湊支	384	358	905	621	367	319	423	378	276	335	338	546	5,250
計	3,016	2,612	7,837	4,983	3,009	2,657	3,044	2,694	2,392	2,514	2,547	4,250	41,555







## 2 平成26年度市税一覧

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
市民税	1月1日	所得割	市内に住所を有する個人 (均等割・所得割)
		均等割	市内に事務所，事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しない者 (均等割)
		法人税割	市内に事務所又は事業所を有する法人 (均等割・法人税割)
		均等割	市内に寮，宿泊所，クラブ，その他これらに類する施設を有する法人で当該市内に事務所，事業所を有しないもの (均等割)

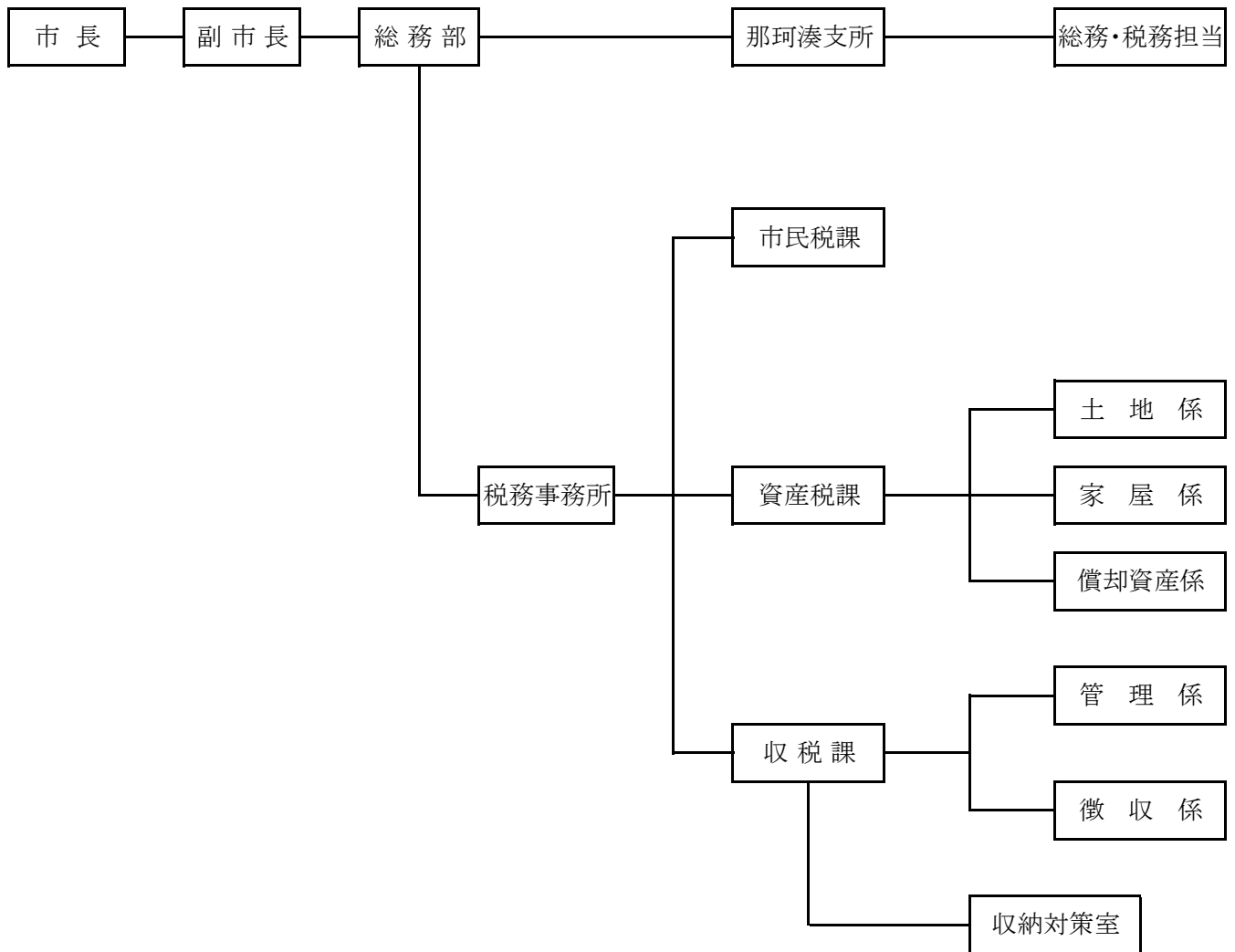
税率	申告期限	納期																																		
個人所得割 6%	市県民税申告書 3月17日 給与支払報告書 1月31日 給与所得者異動届出書 徴収する義務がなくな る事由が発生した月の 翌月10日	普通徴収 第1期 6月13日～6月30日 第2期 8月1日～9月1日 第3期 10月1日～10月31日 第4期 平成27年1月1日 ～2月2日 給与所得に係る特別徴収 毎月(6月～翌年5月) 分徴収の翌月10日 年金所得に係る特別徴収 4月, 6月, 8月(仮徴収) 10月, 12月, 翌年2月(本徴収) 分徴収の翌月10日																																		
個人均等割 3,500円 ※防災・減災事業の財源に充てるため、標準税率の 3,000円に500円が加算される。(平成2 6年度から平成35年度まで)																																				
法人税割 資本金等の額が1億円以上 14.7% (12.1%) 上記以外 12.3% (9.7%) ※括弧内は平成26年10月1日以降に 始まる事業年度から適用 均等割	法人税申告期限																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">法人の区分</th> <th>税率</th> </tr> <tr> <th>資本金等の額</th> <th>従業者数</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">公益法人等、人格のない社団等、一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)。</td> <td>60,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円以下の法人</td> <td>50人以下のもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>50人を超えるもの</td> <td>144,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円を超え1億円以下の法人</td> <td>50人以下のもの</td> <td>156,000円</td> </tr> <tr> <td>50人を超えるもの</td> <td>180,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1億円を超え10億円以下の法人</td> <td>50人以下のもの</td> <td>192,000円</td> </tr> <tr> <td>50人を超えるもの</td> <td>480,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10億円を超え50億円以下の法人</td> <td>50人以下のもの</td> <td>492,000円</td> </tr> <tr> <td>50人を超えるもの</td> <td>2,100,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">50億円を超える法人</td> <td>50人以下のもの</td> <td>492,000円</td> </tr> <tr> <td>50人を超えるもの</td> <td>3,600,000円</td> </tr> </tbody> </table>		法人の区分		税率	資本金等の額	従業者数		公益法人等、人格のない社団等、一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)。		60,000円	1千万円以下の法人	50人以下のもの		50人を超えるもの	144,000円	1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下のもの	156,000円	50人を超えるもの	180,000円	1億円を超え10億円以下の法人	50人以下のもの	192,000円	50人を超えるもの	480,000円	10億円を超え50億円以下の法人	50人以下のもの	492,000円	50人を超えるもの	2,100,000円	50億円を超える法人	50人以下のもの	492,000円	50人を超えるもの	3,600,000円	事業年度又は連結事業年度 終了の日の翌日から2月以内
法人の区分		税率																																		
資本金等の額	従業者数																																			
公益法人等、人格のない社団等、一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)。		60,000円																																		
1千万円以下の法人	50人以下のもの																																			
	50人を超えるもの	144,000円																																		
1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下のもの	156,000円																																		
	50人を超えるもの	180,000円																																		
1億円を超え10億円以下の法人	50人以下のもの	192,000円																																		
	50人を超えるもの	480,000円																																		
10億円を超え50億円以下の法人	50人以下のもの	492,000円																																		
	50人を超えるもの	2,100,000円																																		
50億円を超える法人	50人以下のもの	492,000円																																		
	50人を超えるもの	3,600,000円																																		

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
固定資産税	1月1日	土地 家屋 償却資産	当該固定資産の所有者  免税点 土地 30万円 家屋 20万円 償却資産 150万円
軽自動車税	4月1日	原動機付自転車  小型特殊自動車  軽自動車  2輪の小型自動車	当該原動機付自転車, 軽自動車, 小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者等
市たばこ税		たばこの売渡し等	製造たばこの売渡しを行う卸売販売業者等
入湯税			鉱泉浴場における入湯客
都市計画税	1月1日	土地・家屋	当該土地家屋の所有者

税率	申告期限	納期																														
100分の1.4	償却資産1月31日	第1期 4月9日～4月30日 第2期 7月1日～7月31日 第3期 12月1日～12月25日 第4期 平成27年2月1日 ～3月2日																														
<table border="1" data-bbox="164 898 705 1570"> <tr><td>原動機付自転車50cc以下</td><td>1,000円</td></tr> <tr><td>原動機付自転車90cc以下</td><td>1,200円</td></tr> <tr><td>原動機付自転車125cc以下</td><td>1,600円</td></tr> <tr><td>ミニカー</td><td>2,500円</td></tr> <tr><td>農耕作業用2輪</td><td>1,600円</td></tr> <tr><td>農耕作業用4輪1,000cc以下</td><td>2,400円</td></tr> <tr><td>農耕作業用4輪1,000cc超</td><td>3,100円</td></tr> <tr><td>特殊作業用</td><td>4,700円</td></tr> <tr><td>軽2輪</td><td>2,400円</td></tr> <tr><td>軽3輪</td><td>3,100円</td></tr> <tr><td>軽4輪自家用乗用</td><td>7,200円</td></tr> <tr><td>軽4輪自家用貨物</td><td>4,000円</td></tr> <tr><td>軽4輪営業用乗用</td><td>5,500円</td></tr> <tr><td>軽4輪営業用貨物</td><td>3,000円</td></tr> <tr><td>2輪の小型自動車</td><td>4,000円</td></tr> </table>	原動機付自転車50cc以下	1,000円	原動機付自転車90cc以下	1,200円	原動機付自転車125cc以下	1,600円	ミニカー	2,500円	農耕作業用2輪	1,600円	農耕作業用4輪1,000cc以下	2,400円	農耕作業用4輪1,000cc超	3,100円	特殊作業用	4,700円	軽2輪	2,400円	軽3輪	3,100円	軽4輪自家用乗用	7,200円	軽4輪自家用貨物	4,000円	軽4輪営業用乗用	5,500円	軽4輪営業用貨物	3,000円	2輪の小型自動車	4,000円	取得申告 当該軽自動車等の所有者等となった日から15日以内 廃車申告 当該軽自動車等の所有者等でなくなった日から30日以内	全期分 5月2日～6月2日
原動機付自転車50cc以下	1,000円																															
原動機付自転車90cc以下	1,200円																															
原動機付自転車125cc以下	1,600円																															
ミニカー	2,500円																															
農耕作業用2輪	1,600円																															
農耕作業用4輪1,000cc以下	2,400円																															
農耕作業用4輪1,000cc超	3,100円																															
特殊作業用	4,700円																															
軽2輪	2,400円																															
軽3輪	3,100円																															
軽4輪自家用乗用	7,200円																															
軽4輪自家用貨物	4,000円																															
軽4輪営業用乗用	5,500円																															
軽4輪営業用貨物	3,000円																															
2輪の小型自動車	4,000円																															
1,000本につき5,262円。ただし、旧3級品については1,000本につき2,495円。	たばこの売渡し等につき翌月末日までに申告納付																															
入湯客1人1日につき150円	特別徴収義務者が翌月15日までに申告納入																															
100分の0.3		固定資産税の納期と同じ																														

### 3 ひたちなか市行政組織機構図(税務関係)

平成26年4月1日現在



職員数 (平成26.4.1現在)	条例定数	922人
	総数	832人
	市長事務部局	660人
	税務職員	73人

## 4 税 務 機 構

(1) 職員数(平成26年4月1日現在)

(単位：人)

部課名等												
	所長	参事	課長	副参事	課長補佐	係長	主幹	主査	主任	主事	主事補	計
総務部 税務事務所	1											1
市民税課			1			2	1		6	11		21
資産税課			1		1							2
土地係						①	2		3	4		9
家屋係						1	1			6		8
償却資産係						1				3		4
資産税課計			1		1	2	3		3	13		23
収税課			1		1							2
管理係						1	1		1	2		5
徴収係						1	2		4	7		14
収納対策室					1				2	2		5
収税課計			1		1	2	3		7	11		25
総務部 那珂湊支所												
総務・税務担当						1			1	1		3
那珂湊支所計						1			1	1		3
合 計	1		3		3	6	7		17	36		73

備考 1. 税務担当の職員数を表す。

2. ○内の数は兼任を表す。

(2) 事務分掌

課	係	事 務 分 掌
市民税課		1 税に関する諸制度の調査及び研究に関すること。 2 市税条例・規則等の整備に関すること。 3 個人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 4 法人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 5 軽自動車税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 6 たばこ税及び入湯税の調査，賦課及び調定に関すること。 7 課の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 8 税関係証明の交付及び閲覧に関すること。 9 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関すること。 10 税務事務の連絡調整に関すること。 11 市税歳入全体の調整に関すること。 12 固定資産評価審査委員会の事務に関すること。
資産税課	土地係	1 土地に係る固定資産税，都市計画税及び特別土地保有税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 国有資産等所在市町村交付金に関すること。 3 土地評価図面の整備及び管理に関すること。 4 土地に係る統計資料に関すること。 5 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	家屋係	1 家屋に係る固定資産税及び都市計画税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 航空写真図の管理に関すること。 3 家屋に係る統計資料に関すること。 4 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	償却資産係	1 償却資産に係る固定資産税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 償却資産に係る統計資料に関すること。 3 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 4 課内の庶務及び予算経理に関すること。



課	係	事 務 分 掌
収税課	管理係	1 市税及び国民健康保険税の収納に関する事。 2 市税及び国民健康保険税の決算に関する事。 3 市税及び国民健康保険税の過誤納金の還付充当に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の徴収記録の整備に関する事。 5 市税及び国民健康保険税の督促状発付に関する事。 6 市税及び国民健康保険税の口座振替に関する事。
	徴収係	1 市税及び国民健康保険税の滞納整理に関する事。 2 市税及び国民健康保険税の徴収猶予に関する事。 3 差押え及び公売の執行に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の執行停止及び欠損処分に関する事。 5 徴収の嘱託及び受託に関する事。
	収納対策室	1 高額滞納者対策に関する事。 2 差押・公売に関する事。 3 茨城租税債権管理機構に関する事。
那珂湊支所	総務・税務担当	1 税関係証明交付に関する事。 2 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関する事。 3 市税に関する事。 4 市税及び保険税の窓口徴収に関する事。